

# 経営効率化への取り組みについて

平成25年11月  
中部電力株式会社

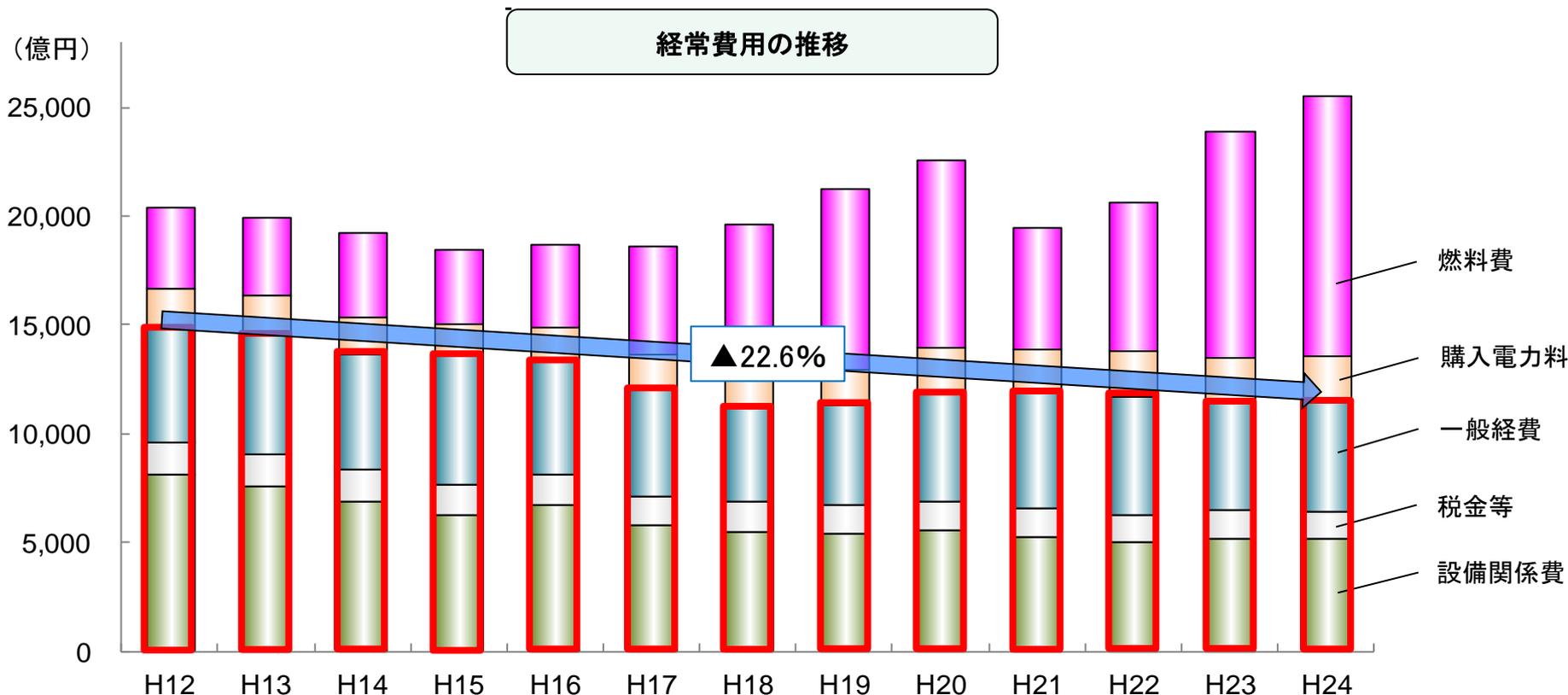
# 資料目次

<b>I. これまでの経営効率化の取り組み</b>	.....	<b>P2~30</b>	6. グループ事業の体制の強化・効率化	.....	<b>P28</b>
1. 経常費用の推移と料金改定状況 (平成12年度以降)	.....	<b>P3</b>	7. 保有資産のスリム化	.....	<b>P29</b>
2. 設備形成・運用の効率化	.....	<b>P4~11</b>	8. 浜岡原子力発電所の運転停止以降の経営効率化	.....	<b>P30</b>
設備投資額	.....	<b>P4</b>	【参考】平成23~25年度における経営効率化内訳	.....	<b>P31</b>
【参考】流通設備に係る高経年化 対策の必要性	.....	<b>P5</b>	<b>II. 新料金に反映した経営効率化の取り組み</b>	.....	<b>P32~42</b>
電気事業固定資産	.....	<b>P6</b>	1. 新料金に反映した経営効率化	.....	<b>P33</b>
修繕費	.....	<b>P7</b>	2. 人件費	.....	<b>P34</b>
高効率コンバインドサイクル発電の導入	.....	<b>P8</b>	3. 燃料費・購入電力料	.....	<b>P35</b>
総合熱効率の向上	.....	<b>P9</b>	4. 設備投資関連費用	.....	<b>P36</b>
送配電損失率の低減	.....	<b>P10</b>	【参考】事例1~3	.....	<b>P37~39</b>
負荷率の向上	.....	<b>P11</b>	5. 修繕費	.....	<b>P40</b>
3. 燃料調達の効率化	.....	<b>P12</b>	【参考】事例1~2	.....	<b>P41</b>
4. 業務運営の効率化	.....	<b>P13~17</b>	6. その他経費	.....	<b>P42</b>
人件費	.....	<b>P13~15</b>	<b>III. 新料金に反映した資材調達の取り組み</b>	.....	<b>P43~54</b>
【参考】業務運営の効率化例	.....	<b>P16</b>	1. 資機材・役務調達における申請原価への 効率化の反映	.....	<b>P44</b>
諸経費	.....	<b>P17</b>	2. これまでの効率化と今後の効率化との関係	.....	<b>P45</b>
5. 資機材・役務調達の効率化	.....	<b>P18~27</b>	【参考】平成24年度実績評価を踏まえた 今後の更なるコスト削減余地	.....	<b>P46</b>
調達戦略と発注方法の工夫	.....	<b>P18</b>	3. 今後の更なる効率化施策	.....	<b>P47~51</b>
平成24年度コスト削減実績	.....	<b>P19</b>	当社仕様の開示による新規取引先募集(公募)	.....	<b>P47</b>
第三者による調達コスト削減実績の評価	.....	<b>P20</b>	他電力会社との仕様共通化	.....	<b>P48</b>
平成24年度の主な効率化施策	.....	<b>P21</b>	情報提供・提案募集ミーティング	.....	<b>P49</b>
【事例】			配分組合せ競争	.....	<b>P50</b>
大型化発注	.....	<b>P22</b>	計器物流改革	.....	<b>P51</b>
まとめ発注	.....	<b>P23</b>	4. 競争発注拡大	.....	<b>P52</b>
3rdパーティー品の採用	.....	<b>P24</b>	5. 特命発注の主な理由	.....	<b>P53</b>
共同購買	.....	<b>P25</b>	6. 資機材・役務調達における関係会社との取引	.....	<b>P54</b>
総合評価方式(西名古屋7号関連発電設備)	.....	<b>P26</b>	【補足】経営効率化に資する選択約款メニューの設定	.....	<b>P55</b>
取引先提案の活用(西名古屋7号関連土木工事)	.....	<b>P27</b>			

# I . これまでの経営効率化の取り組み

# 1. 経常費用の推移と料金改定状況(平成12年度以降)

- 当社は、これまでの経営効率化の取り組みにより、平成12年の電力の小売部分自由化以降、燃料費・購入電力料を除いた費用を22.6%削減してまいりました。
- 一方で、平成23年5月の浜岡原子力発電所全号機停止や燃料価格の上昇により、至近では燃料費が大幅に増加しております。
- なお、電力小売部分自由化以降、5回に亘る電気料金の引き下げを実施し、経営効率化による成果をお客さまに示してまいりました。



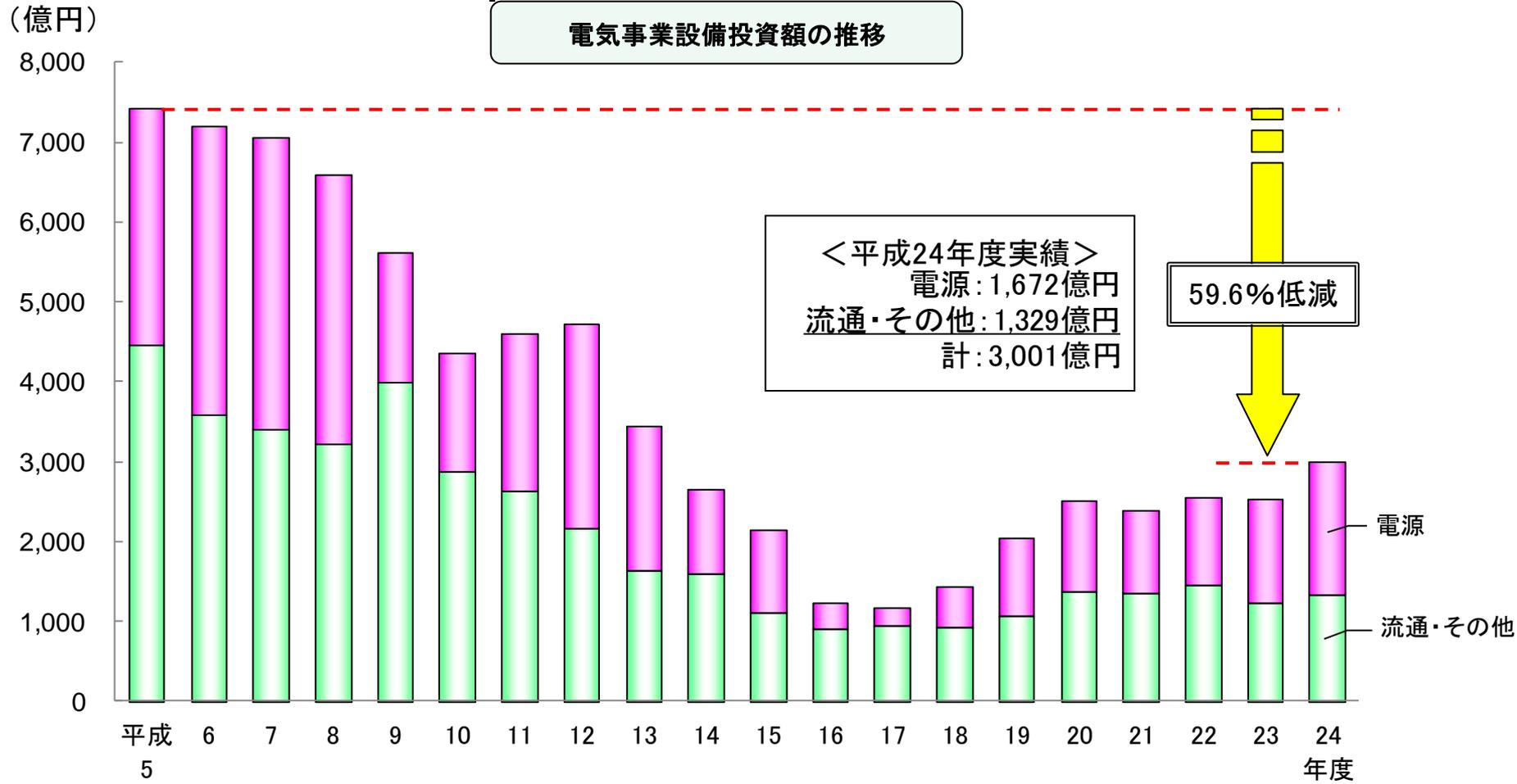
## ◆当社の料金改定実績(規制部門平均)

平成12年10月	平成14年9月	平成17年1月	平成18年4月	平成20年4月	単純合計
▲5.78%	▲6.18%	▲5.94%	▲3.79%	▲0.80%	▲22.49%

## 2. 設備形成・運用の効率化(設備投資額)

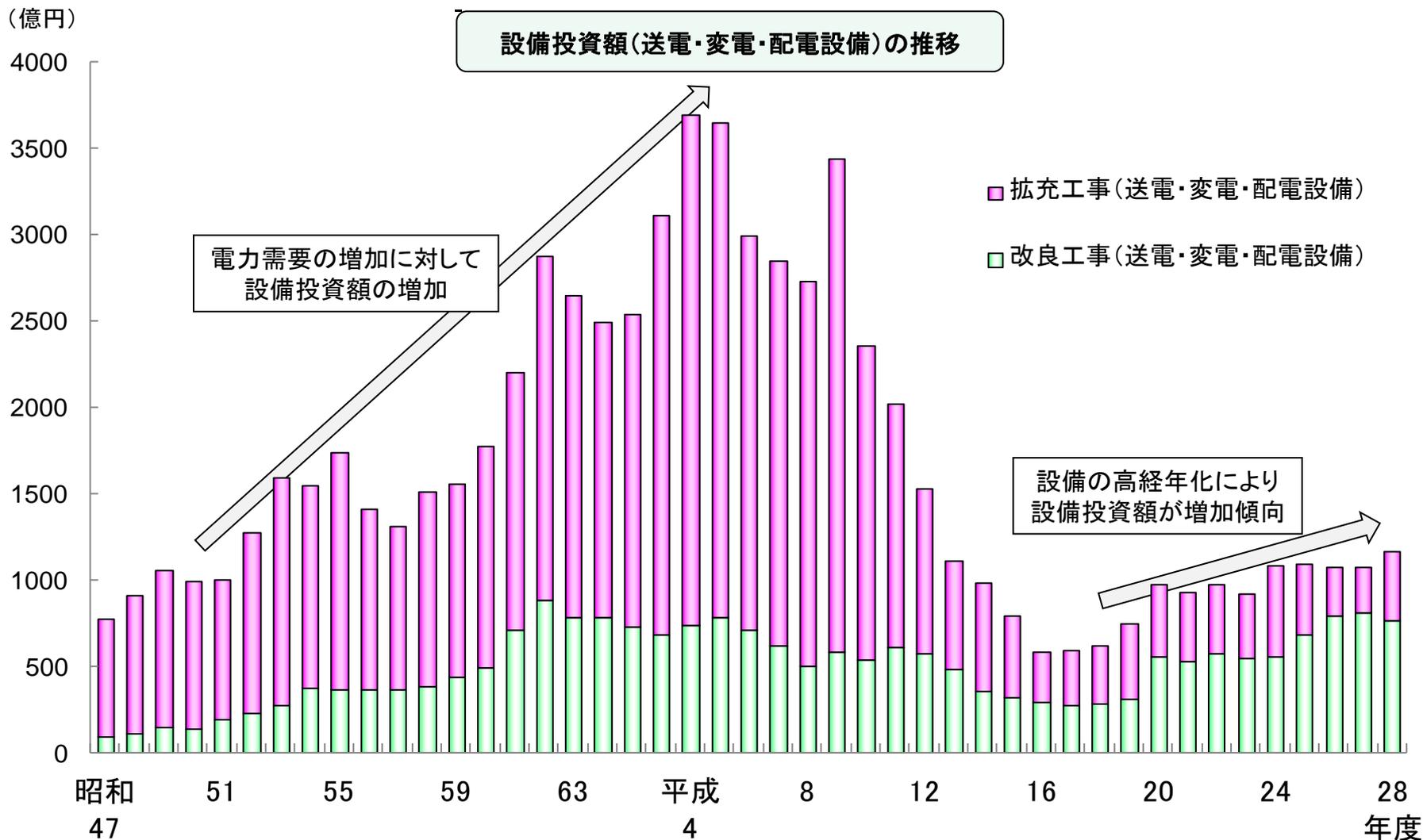
- 当社は、効率的な設備形成を行うとともに、既存設備の効率的運用に努め、設備投資額の削減による固定資産の圧縮を進めてきました。
- 投資にあたっては、電力の安全・安定供給に必要不可欠な案件に厳選するとともに、新技術や新工法の積極活用などコスト削減を徹底し、設備投資額の抑制に努めております。
- 近年は、浜岡原子力発電所の安全性向上対策工事や火力発電所の建設工事、流通設備の高経年化対応など設備投資額の増加要因はあるものの、平成24年度の設備投資額は3,001億円となり、過去20年間のピークであった平成5年度に比べ59.6%低減しております。

電気事業設備投資額の推移



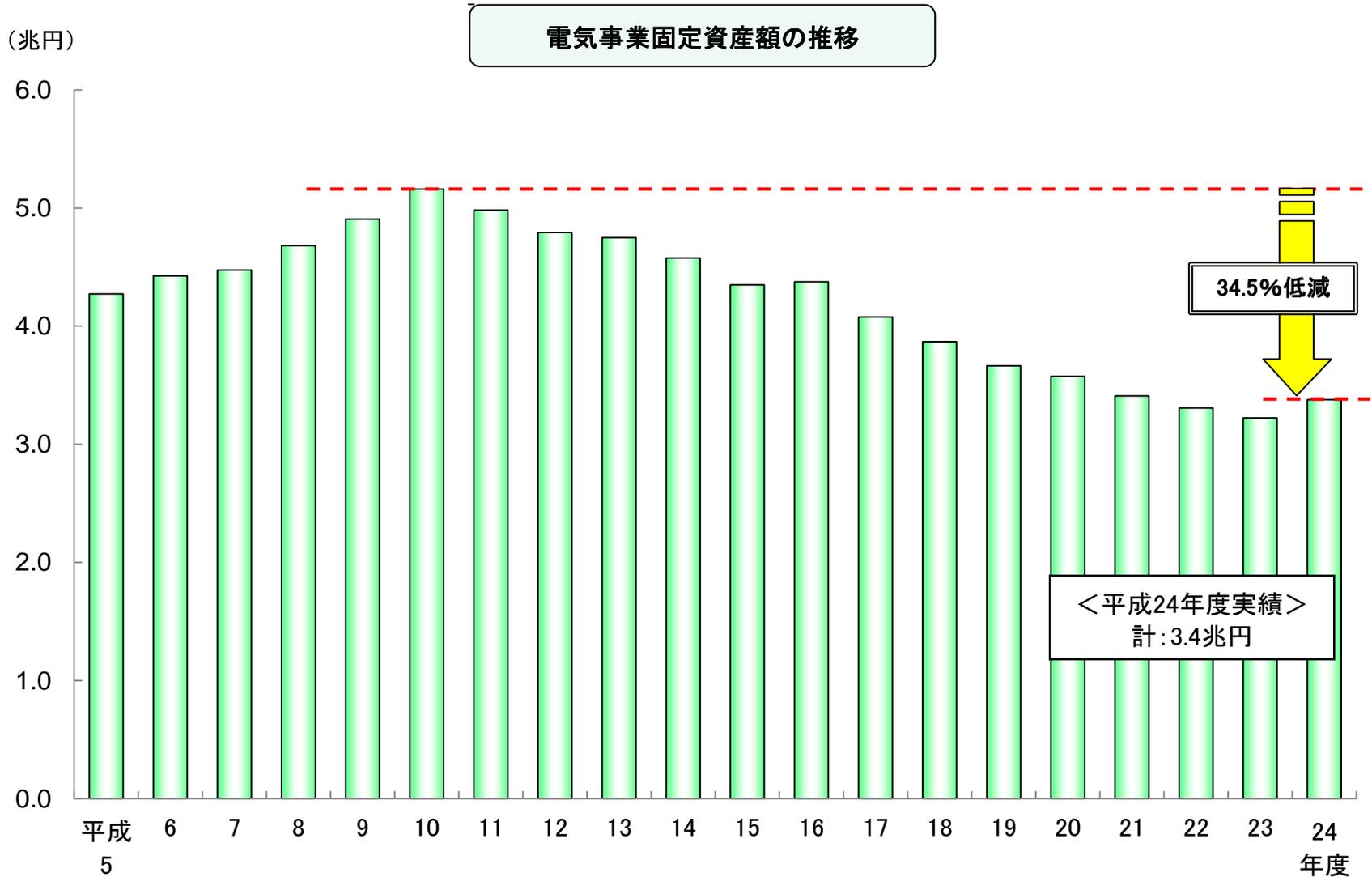
# 【参考】 流通設備に係る高経年化対策の必要性

- 高度経済成長期以降、電力需要の増加に対応するため、流通設備の建設が増加しましたが、平成10年頃には基幹系送変電設備の整備が完了したため、その後の設備投資額は大幅に減少しております。
- 近年では、高度経済成長期以前に建設した送変電設備が経年劣化し、順次改修時期を迎えるため、設備投資額が増加傾向にありますが、効率的・計画的に工事を実施してまいります。



## 2. 設備形成・運用の効率化(電気事業固定資産)

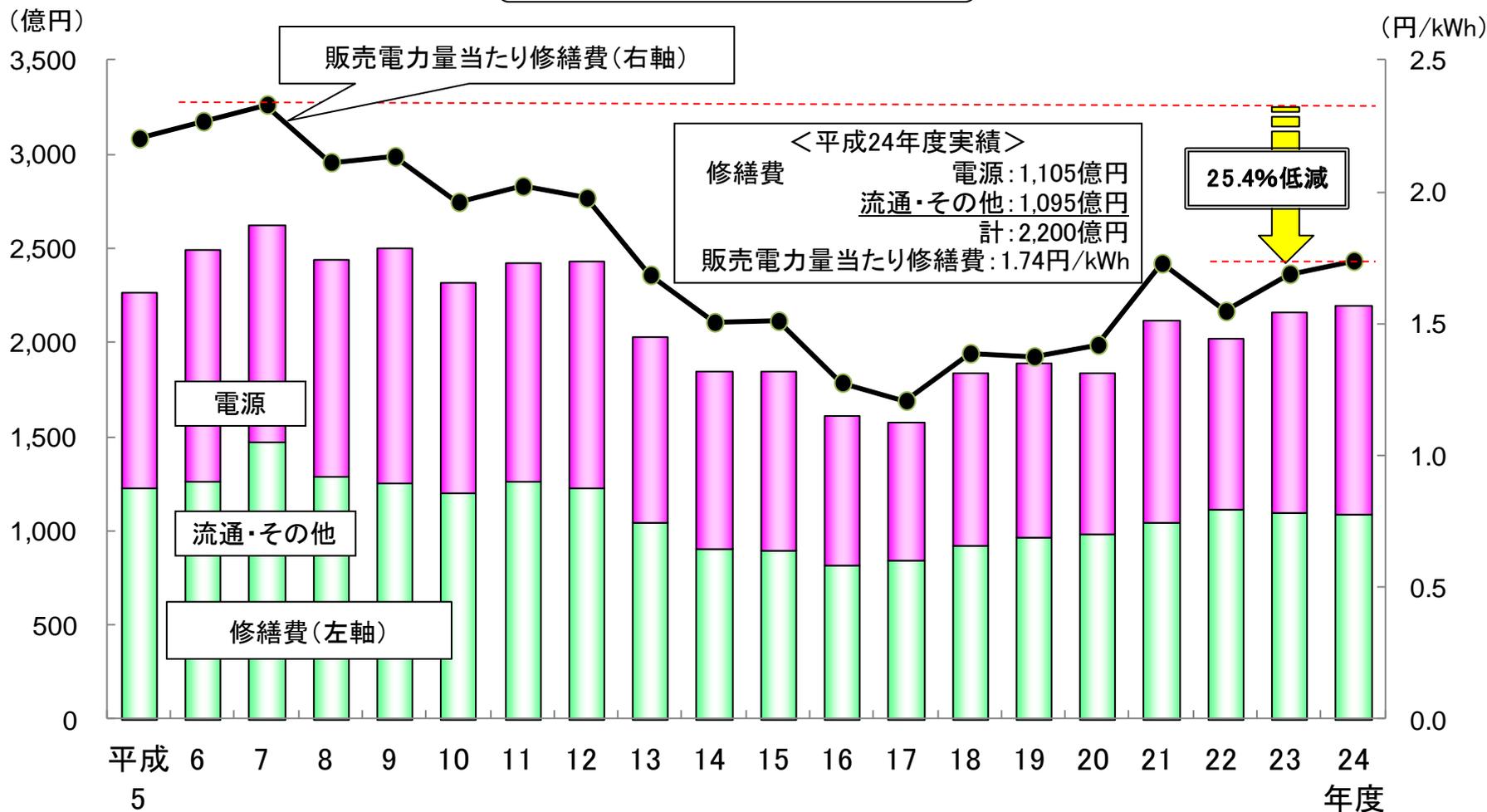
- 経営効率化による設備投資額の低減により、平成24年度の電気事業固定資産は3.4兆円となり、ピークであった平成10年度に比べ34.5%減少しております。



## 2. 設備形成・運用の効率化(修繕費)

- 修繕工事の実施にあたっては、設備の状況を踏まえたうえで、点検・補修内容の見直しや、工事の実施時期の繰り延べを行うなど、費用の抑制に努めてまいりました。
- 近年では、設備の高経年化などに伴い、修繕工事が増加傾向にあるものの、平成24年度の販売電力量当たり修繕費は1.74円/kWhとなり、ピークであった平成7年度に比べ25.4%低減しております。

### 修繕費の推移



## 2. 設備形成・運用の効率化(高効率コンバインドサイクル発電の導入)

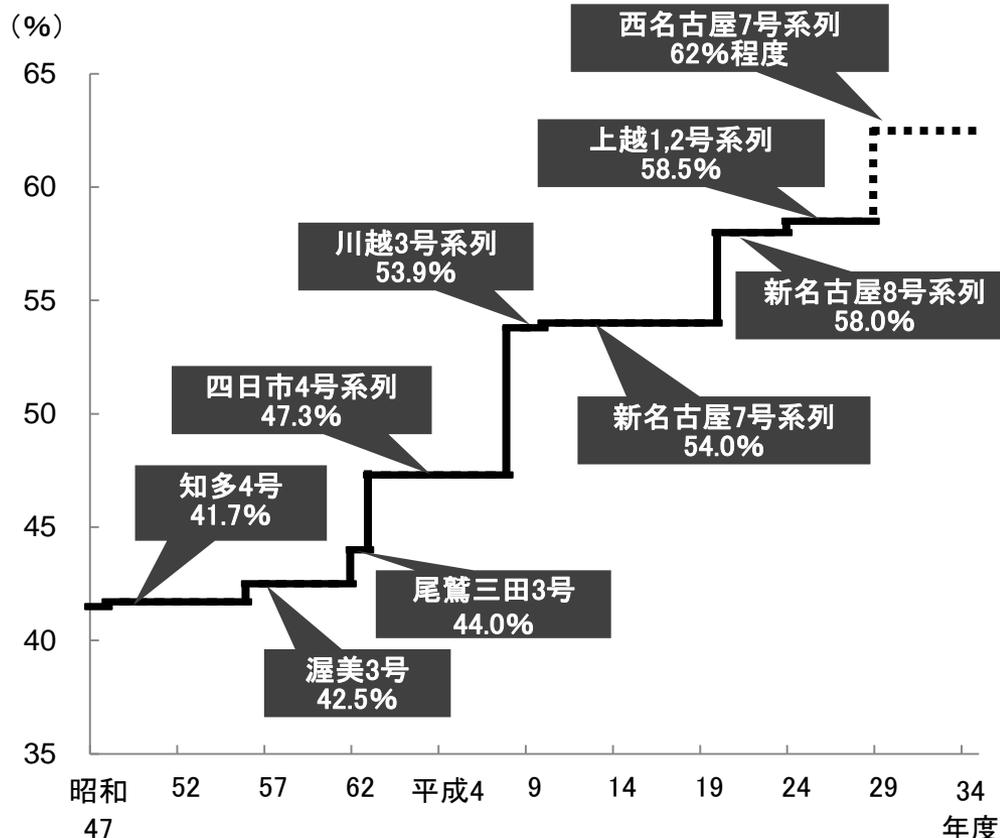
- 当社は、高効率コンバインドサイクル発電を順次導入することにより、火力発電の熱効率向上を図り、燃料費を削減してきました。
- 近年では、平成20年度より営業運転を開始した新名古屋火力発電所8号系列(出力:160.0万kW)に続き、平成24年7月に上越火力発電所の1-1号(同:59.5万kW)、平成25年1月に同1-2号(同:59.5万kW)、平成25年7月には同2-1号(同:59.5万kW)の営業運転を開始しております。

上越火力発電所	
出力	238万kW
営業運転開始	1-1号：平成24年7月 1-2号：平成25年1月 2-1号：平成25年7月 2-2号：平成26年5月(予定)
熱効率(注)	58.5%(低位発熱量基準)
LNG削減効果	60万t/年
CO <sub>2</sub> 削減効果	160万t/年



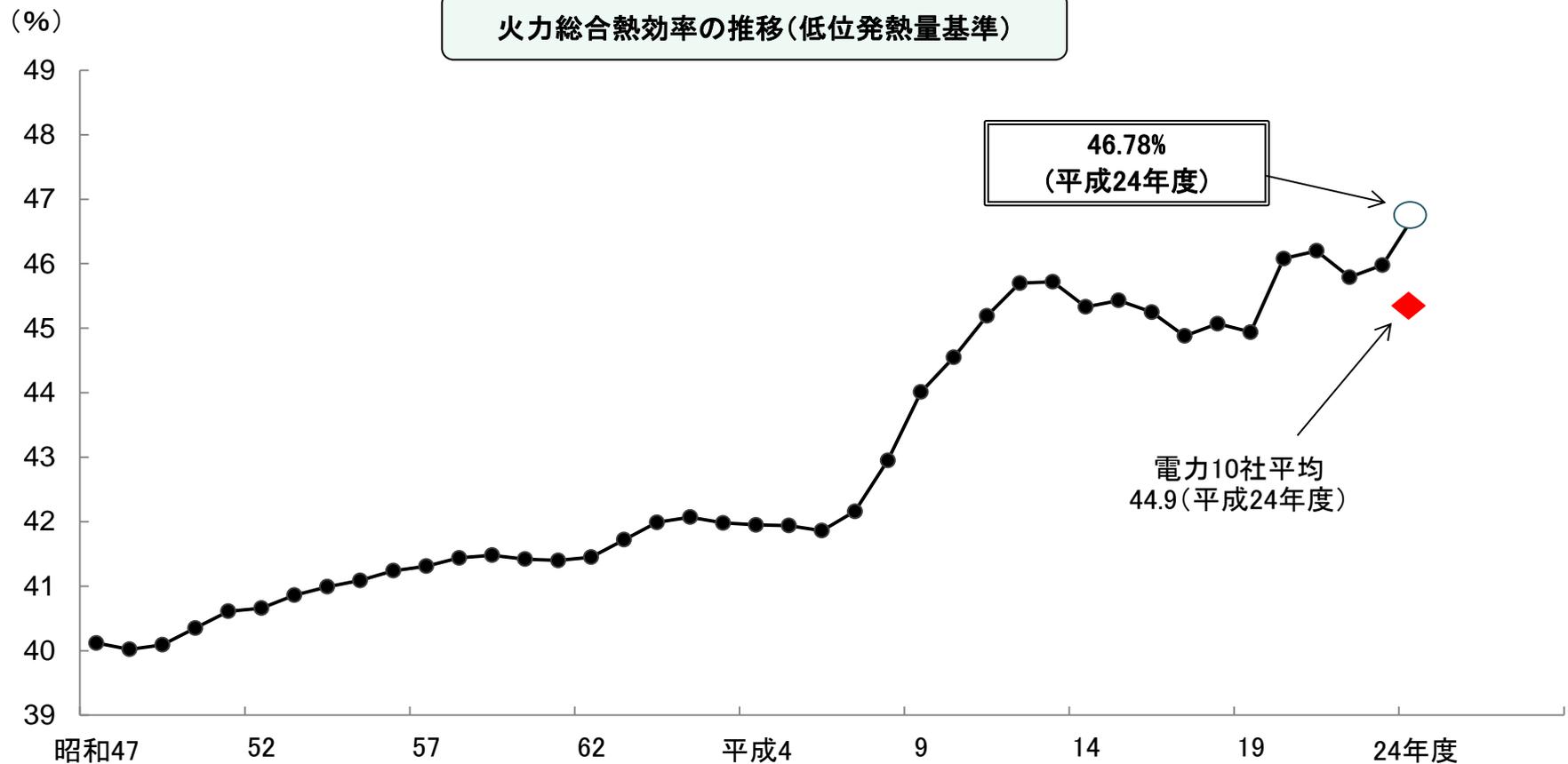
(注) 低位発熱量基準とは、燃料の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を高位発熱量から差し引いた発熱量を基準にしたもの

火力発電設備熱効率の推移(低位発熱量基準)



## 2. 設備形成・運用の効率化(総合熱効率の向上)

- 前述の高効率コンバインドサイクル発電の導入に加え、高効率発電設備の高稼働運転や点検期間の短縮などによって、火力発電所の総合熱効率の向上に取り組んでまいりました。
- その結果、平成24年度の火力総合熱効率は46.78%(低位発熱量基準)と、引き続き、国内電力会社の中でトップレベルを維持しております。
- また、平成24年度には、知多第二火力発電所2号ガスタービン(出力:15.4万kW)について、より高効率な最新型に取り替え、LNG消費量を年間1.5万t削減しております。



(出典)電力10社平均は「電気事業における環境行動計画」(電気事業連合会統計委員会)

## 2. 設備形成・運用の効率化(送配電損失率の低減)

- 送変電設備においては、送電電圧の高電圧化や、設備更新・新增設に際して、低損失型変電設備を採用しております。
- また、配電設備においては、低損失型のアモルファス変圧器の採用や、電力損失の最小化を目指した配電システム運用などを行っております。
- その結果、平成5年度以降の送配電損失率は5%以下を維持しており、国内電力会社の中でトップレベルとなっております。

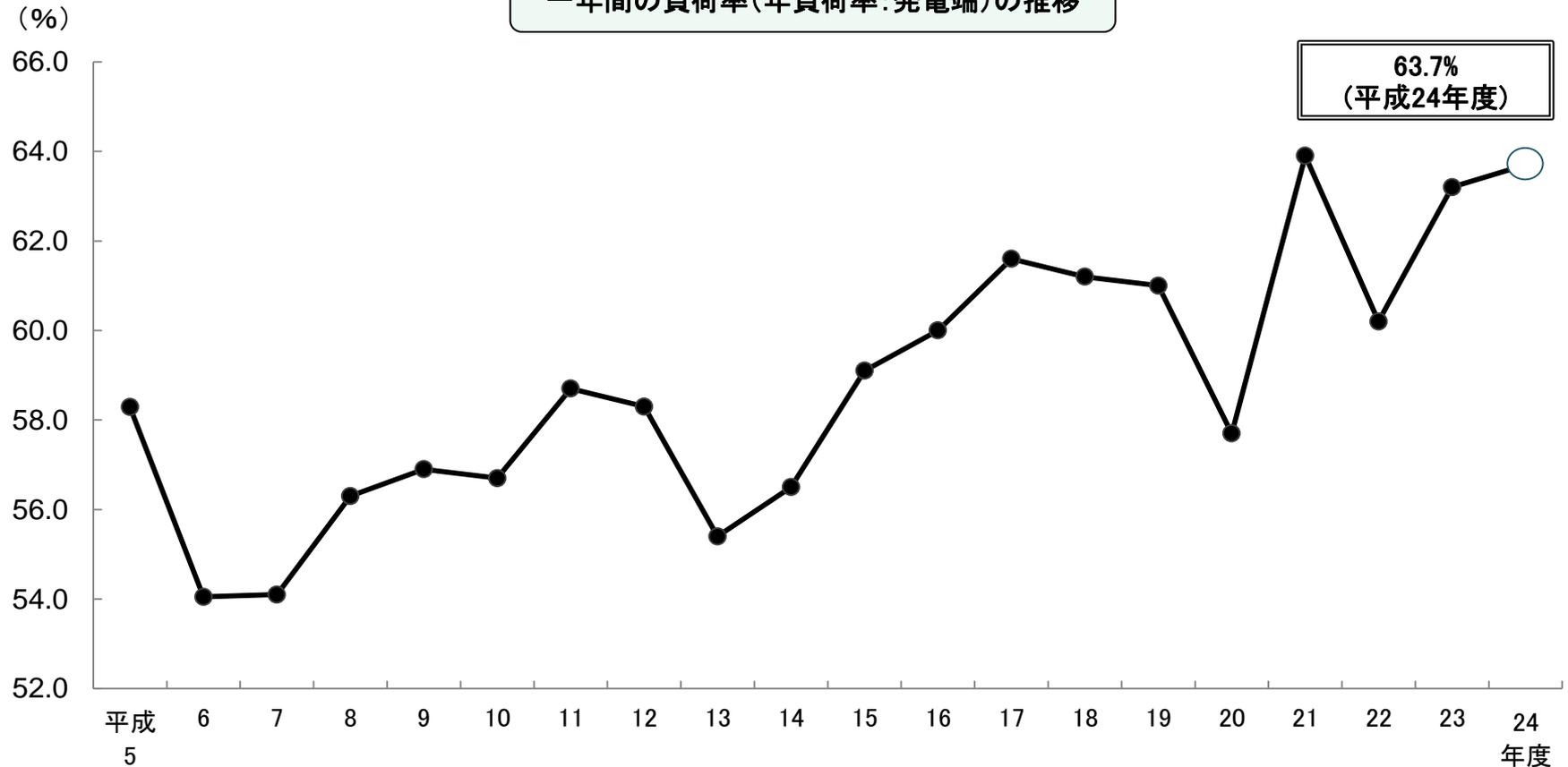


(出典) 電力10社平均は「電気事業便覧」(電気事業連合会統計委員会)

## 2. 設備形成・運用の効率化(負荷率の向上)

- 一日の電力消費のピークは、昼間の時間帯となることが一般的であり、このピーク需要の夜間移行(ピークシフト)あるいは抑制(ピークカット)を促すことや、夜間に新たな需要を創出(ボトムアップ)することで、電力設備の利用率を示す数値である負荷率が向上し、効率的な設備運用につながります。
- 当社は、昼間と夜間で料金単価に差をつけた料金メニューの設定や、省エネ、省CO<sub>2</sub>やコスト削減といったお客さまのニーズに合わせたエネルギー利用の提案、あるいは夜間に稼働する機器の普及拡大の活動を通して、負荷率の向上に努めてまいりました。

一年間の負荷率(年負荷率:発電端)の推移



(注)年負荷率 = 年平均電力 [年間電力量 / (年日数 × 24h)] ÷ 最大電力

# 3. 燃料調達効率化

- 燃料調達における安定性、経済性、需給変動に迅速かつ適切に対応できる柔軟性のさらなる向上をはかるため、生産・購入から発電に至る燃料サプライチェーンの強化を進めるとともに、調達の分散化・多様化を図るなど、さまざまな取り組みを行っております。

## ◆ 石炭調達力の強化

当社は、平成20年より仏国電力会社EdFの燃料調達部門であるEdFトレーディング社との提携のもと、中電エネルギートレーディング(株)を設立し、石炭調達を共同で行ってまいりました。

平成24年からは、アジアの石炭トレーディングの中心地であるシンガポールにトレーディングの実施拠点を移転し、より機動的かつ経済的な石炭調達を実施しております。

## ◆ 米国からのLNG調達

当社は、米国からのLNG導入を目指し、平成24年7月に大阪ガス(株)とともに、米国フリーポート社の子会社と天然ガス液化加工契約を締結しました。

これにより、米国という新たな調達先を確保するとともに、経済性に優れるLNGを調達し、調達先の分散化と価格体系の多様化を進めてまいります。

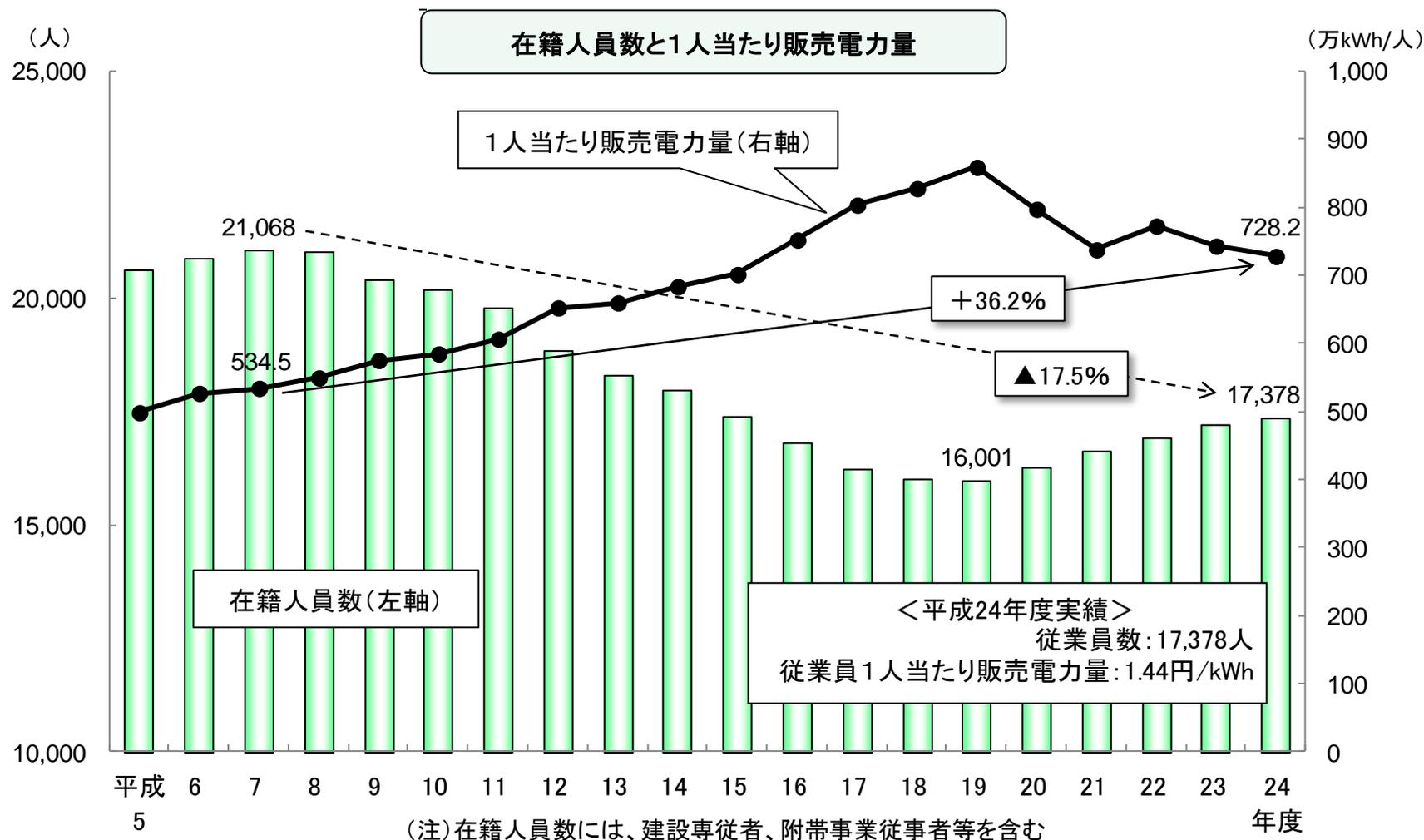
## ◆ 韓国ガス公社とのLNG共同購入

当社は、平成25年5月に韓国ガス公社(KOGAS)と共同で、イタリア炭化水素公社からのLNGを購入する契約を締結しました。

この契約は、平成25～29年の約5年間に、合計28隻分(170万t)のLNGを当社とKOGASが共同で購入するものであり、当社の燃料調達の安定性および柔軟性の向上につながるものです。

## 4. 業務運営の効率化(人件費)

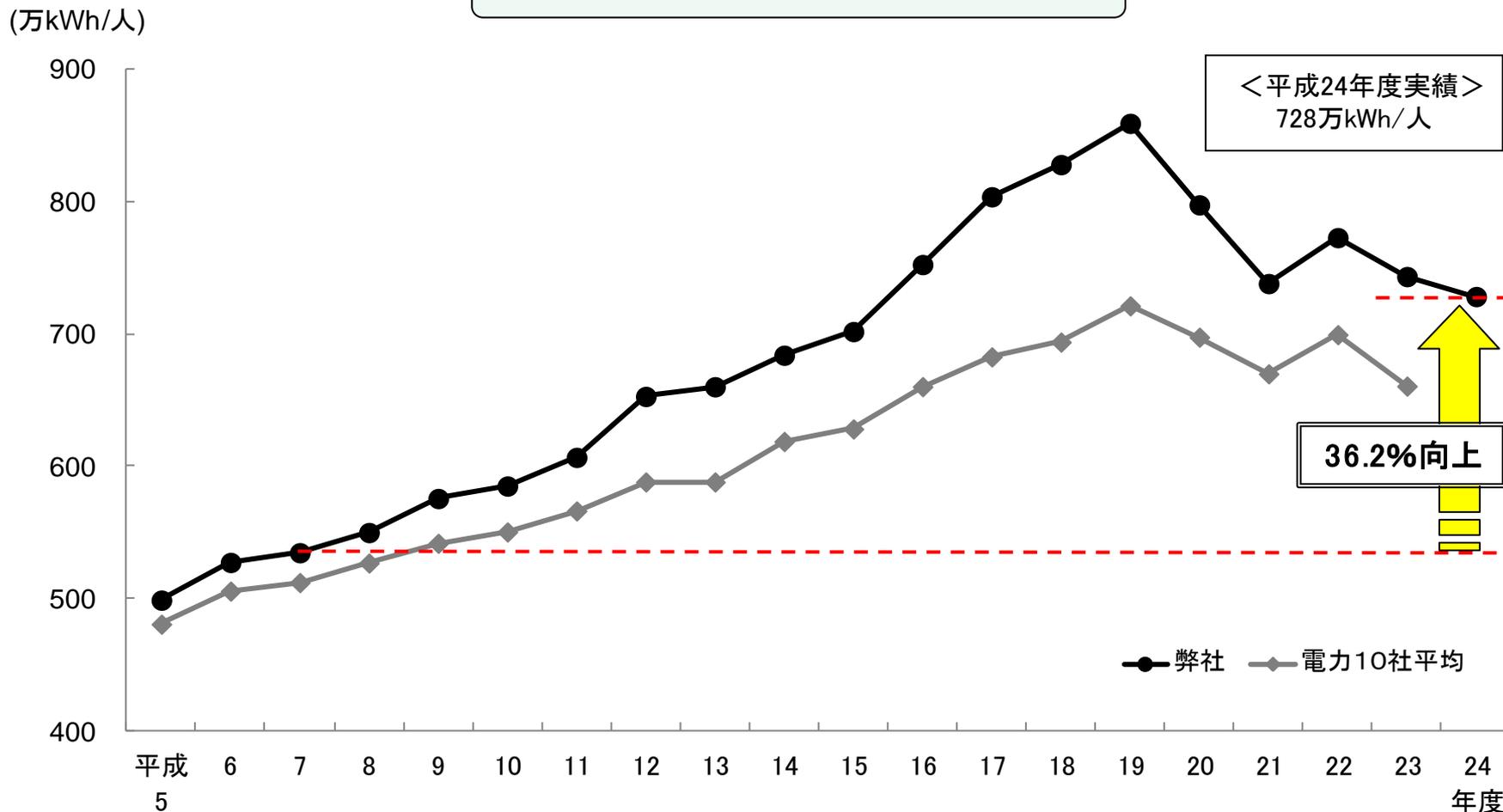
- 当社は、聖域を設けない業務効率化を継続的に推進し、採用数を大幅に抑制するなど、電力業界の中でもいち早く、徹底的に要員のスリム化に取り組んできた結果、従業員数は平成19年度に約16,000人まで減少しました。
- その後は、流通設備の経年劣化更新や原子力発電所の廃止措置・安全性向上対策、太陽光発電連系申し込みの増加などに対応するため、要員数は増加しているものの、平成24年度の従業員数はピークであった平成7年度と比べ3,690人少ない17,378人となっており、労働生産性を示す「従業員1人当たり販売電力量」は36.2%向上しております。



## 4. 業務運営の効率化(人件費)

- 従業員1人当たり販売電力量について、平成24年度には728万kWh/人となり、引き続き国内電力会社の中でトップレベルを維持しております。

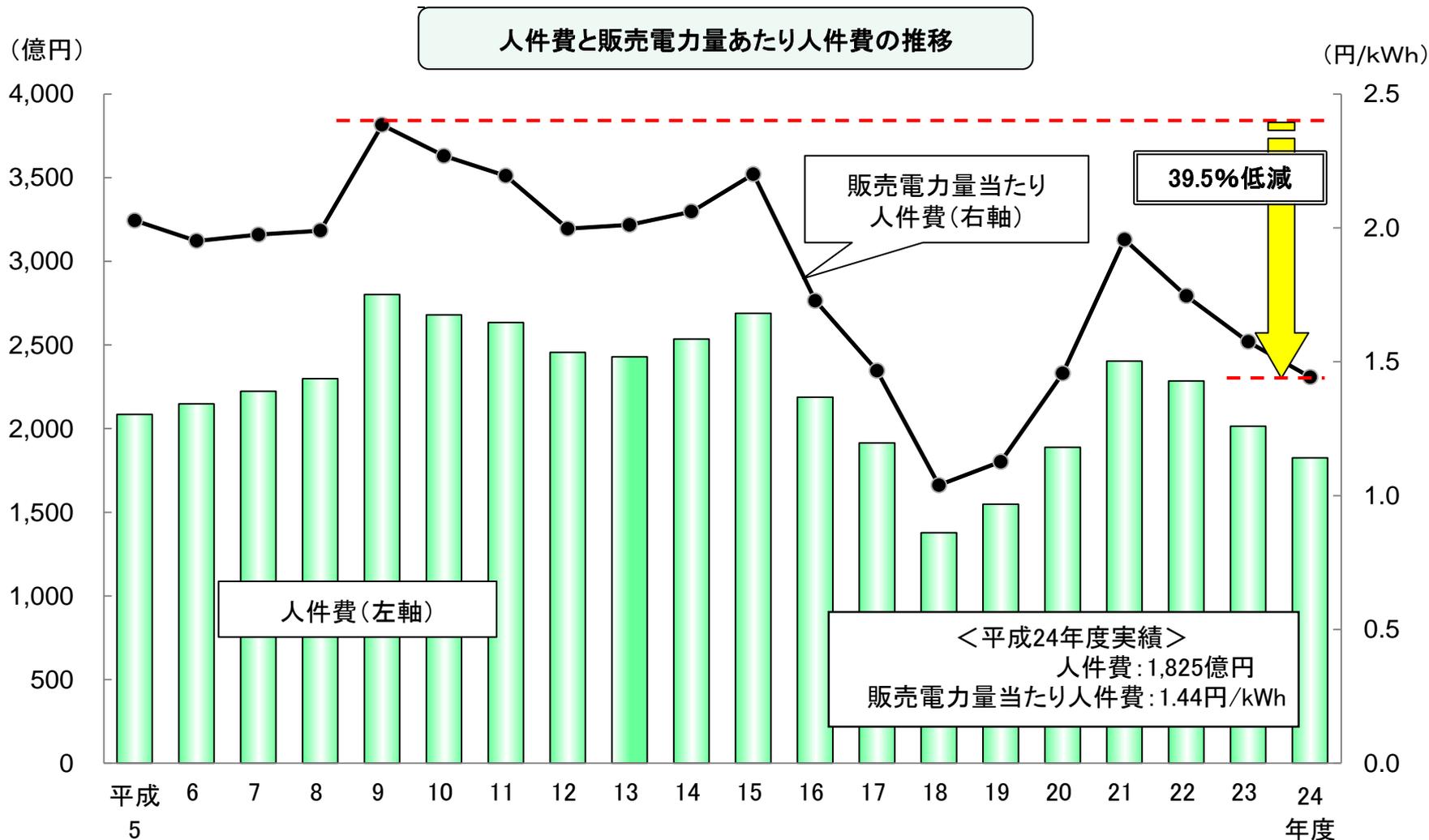
従業員1人当たり販売電力量の推移



(出典)電力10社平均は「電気事業便覧」(電気事業連合会統計委員会)

## 4. 業務運営の効率化(人件費)

- 効率的な業務運営に努めてきた結果、平成24年度の販売電力量あたり人件費は1.44円/kWhとなり、ピークであった平成9年度に比べ39.5%低減しております。
- 今後とも、電力の安全・安定供給に必要な人財を確保しつつ、業務運営における効率化に積極的に取り組み、全国トップレベルの労働生産性の維持に努めてまいります。



# 【参考】業務運営の効率化例

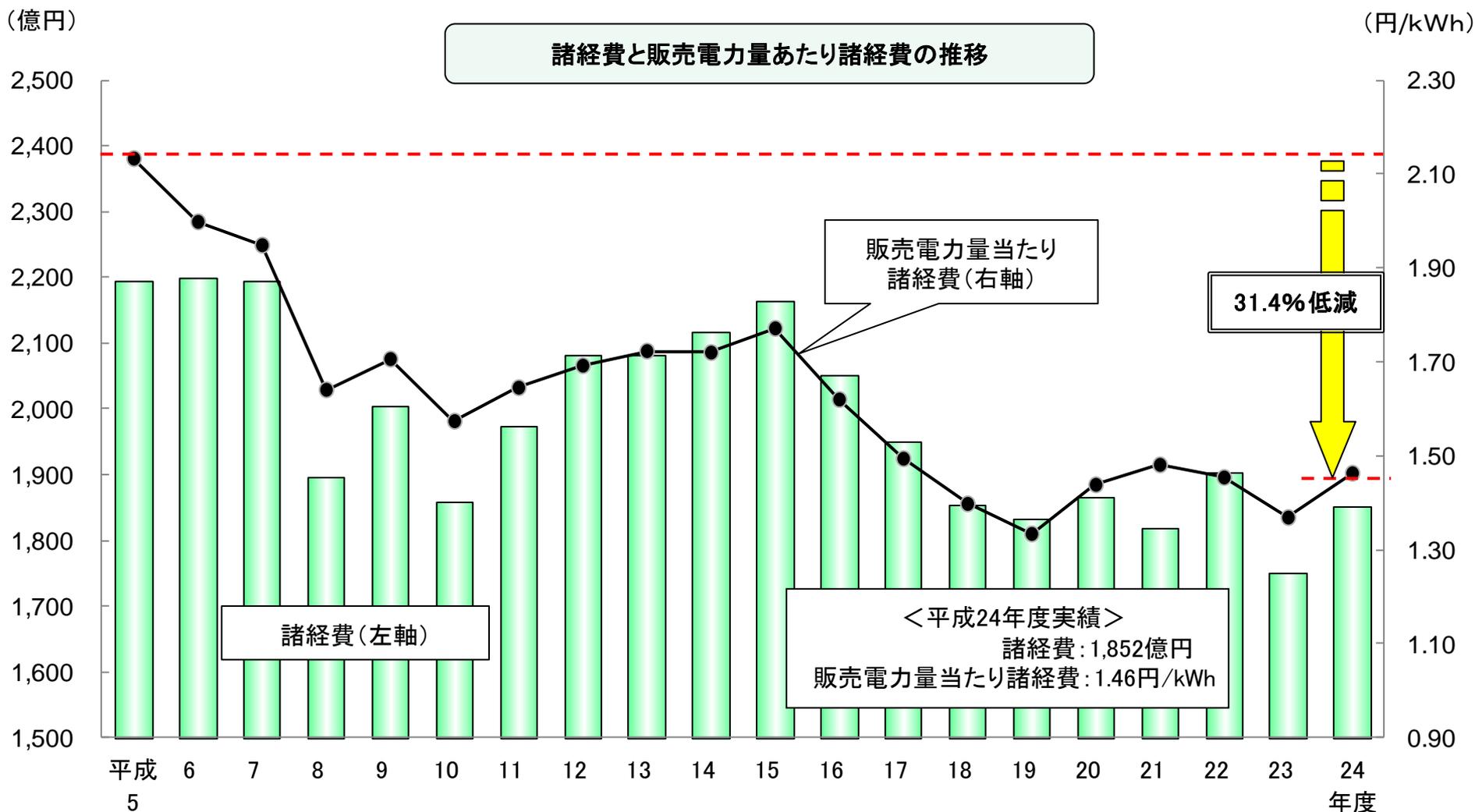
- 給与・厚生サービスセンター、受付センター、料金事務センターの設置による業務の集中化や、組織の統廃合によって、業務運営の効率化を進めてまいりました。

## ◆業務運営の効率化例

	項目	年度	内容
業務の集中化	給与・厚生サービスセンターの設置	平成12年度	給与・厚生等に関する実務処理業務を集中化
	受付センターの設置	平成14年度 平成17年度	営業所の電話受付業務の一部を集中処理化および委託化
	料金事務センターの設置	平成15年度 平成23年度	営業所の料金業務の一部を集中処理化
組織の統廃合	営業所の統廃合 [71箇所→54箇所]	平成15年度	営業所を統廃合し、組織・要員を効率化
	電力センターの再編 [33箇所→18箇所]	平成18年度	電力センターを再編し、組織・要員を効率化
	支店給電制御所の統廃合 [15箇所→11箇所]	平成18～20年度	支店給電制御所を統合し、組織・要員を効率化

# 4. 業務運営の効率化(諸経費)

- 業務全般にわたる経営効率化を継続的に推進してきた結果、平成24年度の販売電力量あたり諸経費は1.46円/kWhとなり、ピークであった平成5年度と比べ31.4%低減しております。



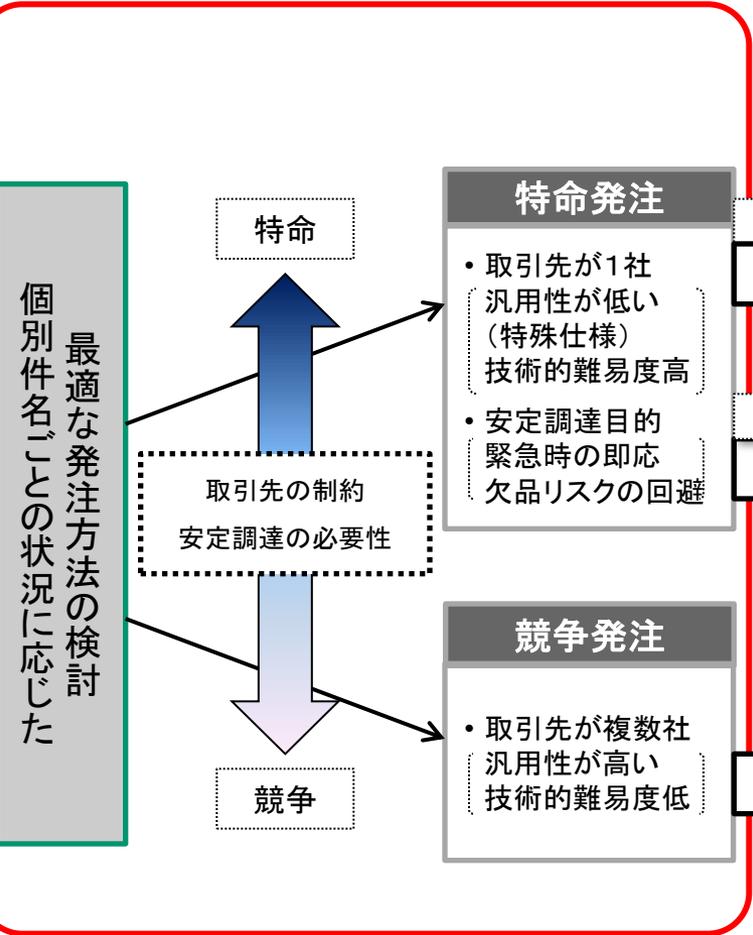
(注) 諸経費: 廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、損害保険料、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費 (CO<sub>2</sub>排出クレジット償却費除き)

# 5. 資機材・役務調達効率化(調達戦略と発注方法の工夫)

- 当社は、資機材・役務の調達にあたっては、従来から経済性の観点から踏まえ、個別件名ごとに状況に応じた最適な発注方法を検討・採用しています。なお、電力安定供給および安定調達の観点にも留意しております。
- 聖域を設けない経営効率化を推進するにあたっては、もう一段踏み込んだ競争拡大を実施するなど、一層の創意工夫を凝らし、更なるコスト削減に取り組んでいます。

## 調達における効率化の取り組みの基本的な考え方

### 更なるコスト削減に向けた取り組み



競争不能(現取引先以外に対応可能な相手先なし)  
特命発注における発注方法の工夫の検討

競争可能性有  
競争化検討

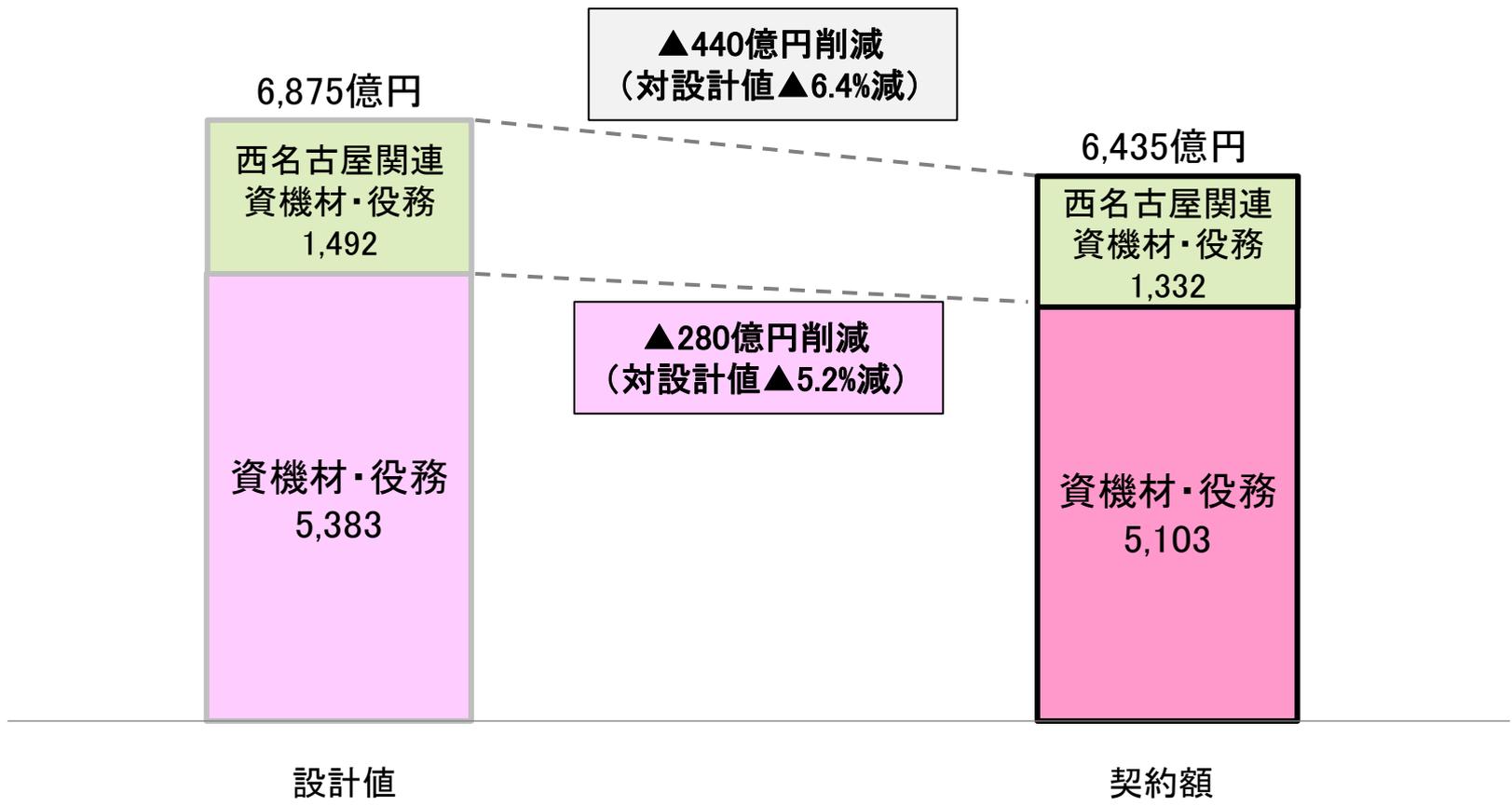
競争化に向けた環境整備  
仕様の簡素化・汎用品化  
新規サプライヤー発掘  
等

更なる発注方法の工夫の検討



# 5. 資機材・役務調達効率化(平成24年度コスト削減実績)

- 平成24年度においては、競争発注の拡大、発注方法の工夫等の取り組みにより、対設計値比▲440億円(▲6.4%)の調達コストの削減を実現しております。
- 上記のうち、非恒常的である電源大型件名(西名古屋7号関連)を除いた場合の調達コスト削減額は、対設計値比▲280億円(▲5.2%)となります。



## 5. 資機材・役務調達の効率化(第三者による調達コスト削減実績の評価)

### ■実施概要

- ◇目的 当社がこれまで行ってきた資機材・役務調達に関する効率化の取り組みについて、客観的視点を踏まえた適正さを検証するため第三者による評価を実施
- ◇委託先 KPMGマネジメントコンサルティング(株)
- ◇実施期間 平成25年7月～9月
- ◇実施内容 主に平成24年度のコスト削減実績とコスト削減施策について、当社契約実績(電子データ・決裁書)に基づき分析・評価

### ■実施結果

#### ◇調達コスト削減実績の分析・評価

➤分析対象:H24年度契約実績(6,435億円)

#### ➤分析結果

(1)H24年度コスト削減実績の評価(実績/設計値): **▲440億円(▲6.4%)**

(ア)評価方法:当社契約実績を4領域(本社機能・発電・送配電・情報技術/電子通信)に分類  
各領域の削減率を海外における同業他社の削減率(ベンチマーク)と比較し評価

(イ)評価結果:発電・送配電については、平均削減率はベンチマーク水準に達しているが、一部契約は更なるコスト削減余地有  
本社機能・情報技術/電子通信については、平均削減率がベンチマークを下回っており、コスト削減余地有

(ウ)更なる削減に向けて取り組むべき施策:これまでの実施施策の更なる深掘り  
主管部との連携強化による物品・工事の仕様見直し(簡素化・汎用品化)等

(2)H24年度コスト削減施策の評価:**17施策 ▲314億円**(施策対象設計値(2,358億円)比▲13.3%)

(ア)評価方法:H24年度コスト削減施策について、決裁書・個別HR等を通じ、施策の有効性・コスト削減額の妥当性について、  
評価

(イ)評価結果:各施策については有効に実施されており、コスト削減額についても妥当

(注)当社より提供した情報に基づき一部の主要な調達について分析を実施したものであり、当社の調達全体を評価するものではない。

## 5. 資機材・役務調達効率化(平成24年度の主な効率化施策)

- 平成24年度に実施した効率化施策の具体例とその削減効果は、以下のとおりとなります。

効率化施策	内容	削減額	削減率
新規取引先の追加等による競争発注の拡大	・ 既存の取引先に新規取引先を新たに加えて競争発注を実施 等	14億円	33%
大型化発注	・ 電力用機器における受注生産品を対象に、同一の品目もしくは類似品等を合わせて金額を大口化して競争発注を実施	20億円	45%
まとめ発注	・ 通信機器や変電機器においてロットメリットが見込めるものについて、各所から集約した全社の調達計画をもとに同品種をまとめて発注	8億円	18%
3rdパーティー品の採用	・ 3rdパーティー品を採用※し、海外3rdパーティーとの契約を実施 ※海外製ガスタービン高温部品(動・静翼)の調達(購入・修理)について 原メーカーから同等品を扱う3rdパーティー(非OEM)製品へ調達先切り替え	2億円	15%
共同購買	・ 他社でも調達する品目について、グループ会社、他電力との共同購買を実施	1億円	36%
総合評価方式 (西名古屋7号関連発電設備) (西名古屋7号関連部品取替費用)	・ 本体価格に、運転期間中の部品取替費用、発電効率評価額・保守料を加味した競争発注を実施し、トータルコストの削減を図る	25億円 77億円	2% 35%
取引先提案の活用 (西名古屋7号関連土木工事)	・ 実績・技術力を有する工事会社の知見を最大限活用し、数社から工法提案を受け、最も合理的な工法と見積金額を検討	128億円	74%
その他 (電子入札・リバースオークション・早期発注等)	—	39億円	6%
合 計		314億円	13%

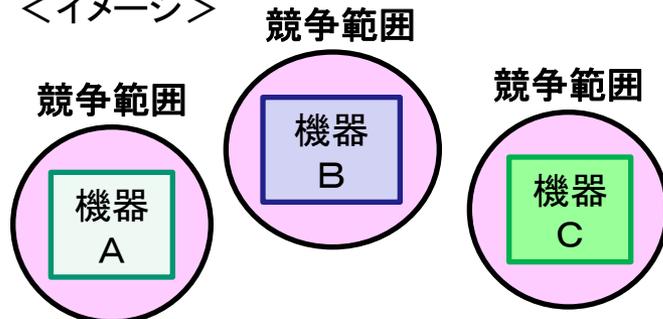
# 【参考】事例1 大型化発注

## 施策前

### <従来の方法>

受注生産品について、請求伝票の単位ごとに、競争を実施する。

### <イメージ>



個別に競争し契約を締結。機器ごとに契約先が別となる場合がある。

例) 機器AはX社、機器BはY社、機器CはZ社との契約となることもある。

### <対象品目>

大型変圧器 等



・請求元と請求時期を調整

・事前の件名把握

・各社の製造能力把握

## 施策実施後

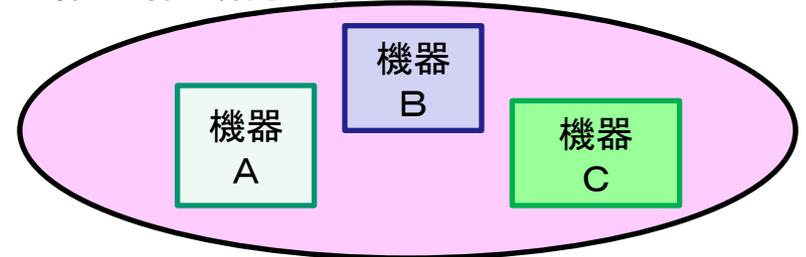
### <施策の実施>

#### 大型化発注

引合可能な取引先が同一の機器について、これまで個別発注となっていたものを、可能な限りひとくくりにして発注金額を大型化し受注インセンティブを高めた競争を実施する。

### <イメージ>

全体で1件の競争とする



全ての機器をひとくくりにして競争を大型化する。勝者は全ての機器を一括して受注。

### <主要品目>

ガス絶縁開閉装置・主要変圧器(2件大型化)

施策実施後削減額: ▲13.5億円

## 施策前

### <従来の方法>

ロット生産品について、請求伝票が発行される度に競争を実施する。



12件

請求伝票ごとに、個別に12件の契約を締結。

### <対象品目>

デジタル多重無線装置 等



- ・請求元と請求時期を調整
- ・事前の件名把握
- ・各社の製造能力把握

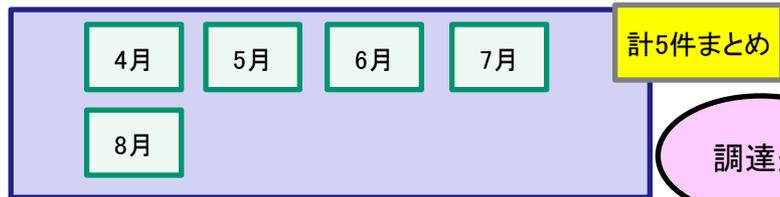
## 施策実施後

### <施策の実施>

#### まとめ発注

ロット生産品等を対象に、量産メリットを期待できるよう量をまとめて競争を実施する。

上期と下期で2件にまとめ化



計5件まとめ

調達先

2社競争

- ・A社
- ・B社



計7件まとめ

12件の請求伝票を上期・下期で2件にまとめて発注

### <主要品目>

デジタル多重無線装置

施策実施後削減額: ▲28百万円

# 【参考】事例3 3rdパーティー品の採用

## 施策前

### <従来の方法>

海外製ガスタービン高温部品については、原メーカー製品のみ購入していた(国内メーカー経由)

⇒ 価格の高止まり

⇒ 毎年大幅なエスカレーション



- ・サプライヤーの調査・発掘
- ・導入前後における品質などの技術的な評価  
(製品寿命・修理実績 等)
- ・契約条件・価格交渉
- (競争化)
- ・競争環境の整備  
(各サプライヤーの基本的な契約条件の統一に向けた比較評価・再交渉等)

## 施策実施後

### <施策の実施>

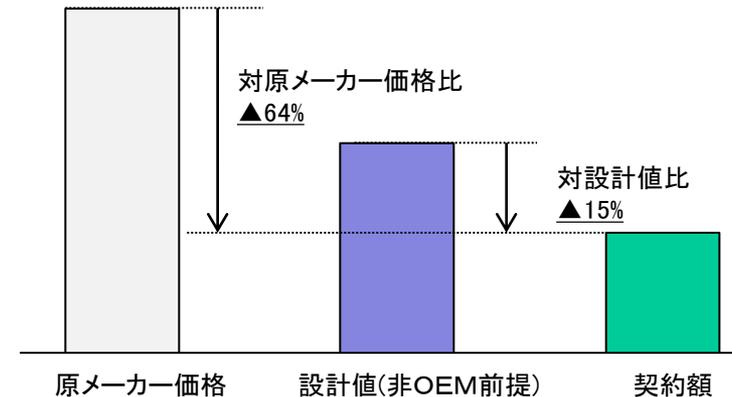
#### 3rdパーティー(非OEM)品の採用

◇海外3rdパーティーとの直接契約



◇海外3rdパーティー間の競争

### <H24コスト削減効果>



施策実施後削減額(対設計値比)

▲1.7億円

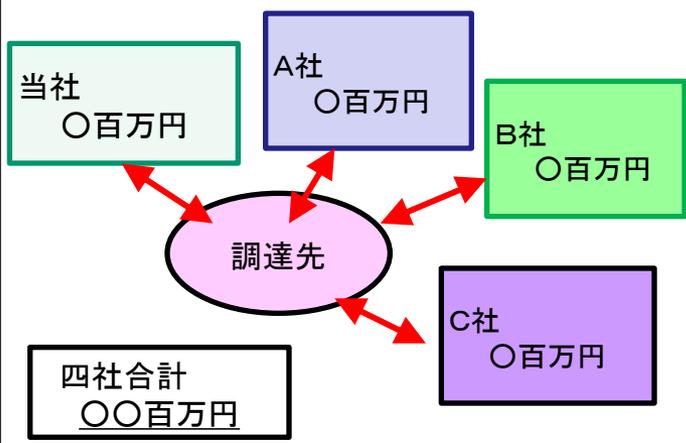
〔対原メーカー価格比削減額〕

▲17.7億円

## 施策前

### <従来の方法>

各社で調達  
同一品・ロット生産品であっても、各社(他電力・グループ会社)が別々に調達を行う。



調達先が同一であっても、各社が別々に調達を行う。

<対象品目>  
蓄電池 等

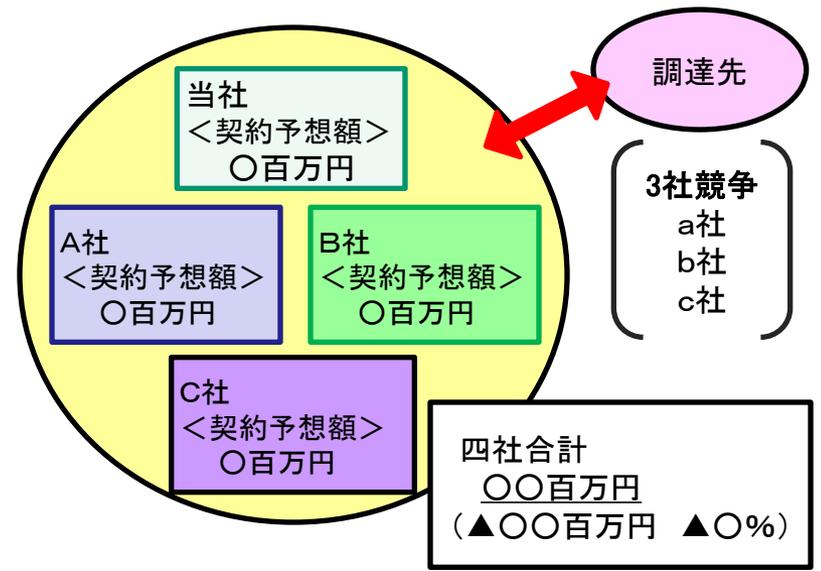


- ・各社との納期及び手続の調整
- ・契約条件の調整
- ・事前の件名把握
- ・請求元と請求時期を調整

## 施策実施後

### <施策の実施>

共同購買  
同一品、ロット生産品を調達する場合に、各社(他電力・グループ会社)と共同して調達を行う。



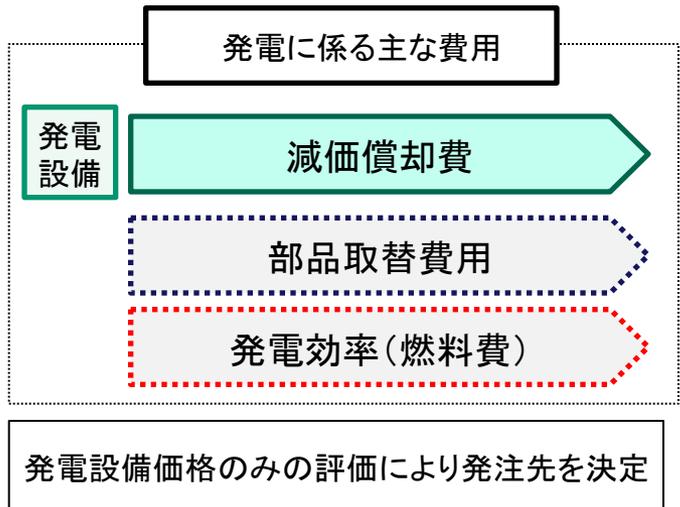
複数社で共同して調達を行うことにより、スケールメリットおよび受注インセンティブを高める効果が期待できる。

<主要品目>  
蓄電池 計70件  
施策実施後削減額: ▲1.1億円

## 施策前

### <従来の方法>

発電設備の調達について、当社仕様に基づき、発電設備価格のみの競争により発注先を決定

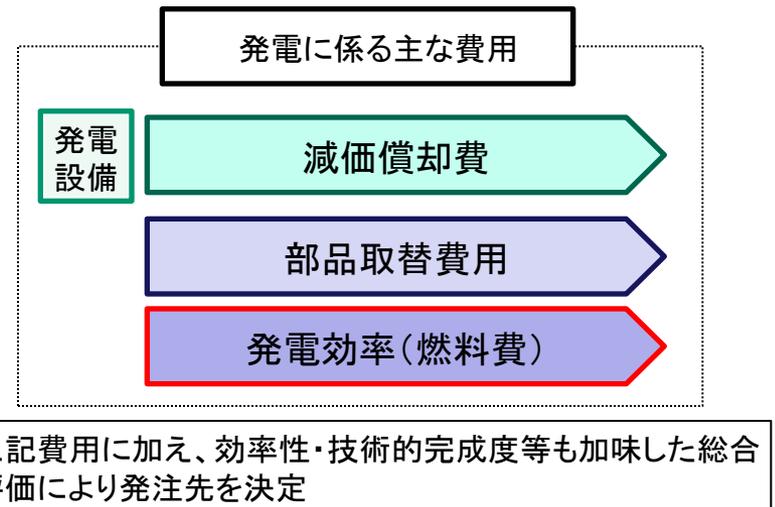


- ・請求元と競争条件(仕様)等の調整
- ・評価方法の検討
- ・対応可能な引合先の検討

## 施策実施後

### <施策の実施>

発電設備本体価格に加え、運転期間中(15年間)の部品取替費用、発電効率評価額(燃料費)を加味した指名競争見積を実施。更には、当社仕様に基づく見積のみでなく、引合先からの代案も募集したうえで、技術的完成度、メーカーの信頼性等も加味した総合評価により発注先を決定。



### 施策実施後削減額

発電設備価格 ▲25.1億円  
 部品取替費 ▲76.9億円(15年間)

## 施策前

### <従来の方法>

取引先は、当社があらかじめ指定した仕様に対する見積額の提示



リスク分散の観点から、これまで大手ゼネコン等によるJVでの発注を行っていた。

JVでの特命発注



工事実績等により、発注割合を決定



- ・評価方法の検討
- ・対応可能な引合先の検討

## 施策実施後

### <施策の実施>

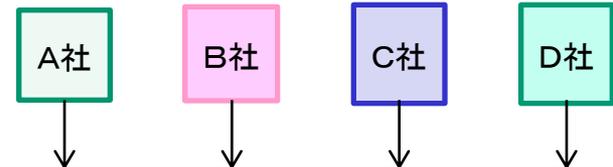
発注先を1社単独とする競争を実施



さらに

取引先の知見を最大限活用するため、発注予定先から工法提案を受け、その提案と見積金額を総合的に検証し、発注先を決定

競争発注



技術提案・見積価格の提出



提案・見積価を総合的に検証

発注先1社を決定



施策実施後削減額  
▲127.7億円

## 6. グループ事業体制の強化・効率化

- 経営資源の集中と経営基盤の強化を目的としてグループ会社の再編を進め、グループ全体での効率的な事業体制の確立に取り組んでおります。

### ◆これまでの統合・再編等の事例

年月	内 容
平成13年10月	中部計器工業(株)と中部精機(株)の合併(新会社:中部精機(株))
平成14年10月	中電ビル(株)と(株)アスパックの合併(新会社:中電ビル(株))
平成15年10月	(株)シーティアイと中電コンピューターサービス(株)の合併(新会社:(株)中電シーティアイ)
	中電静岡工営(株)と中電長野工営(株)の再編
平成18年1月	永楽運輸(株)と大井川運送倉庫(株)の合併(新会社:中電輸送サービス(株))
平成18年10月	(株)永楽開発、中電ビル(株)、(株)中部グリーンリの合併(新会社:中電不動産(株)) あわせて、(株)永楽開発の一部業務を(株)ニッタイへ会社分割により移管 (株)ニッタイの社名を中電配電サポート(株)に変更
平成19年3月	当社による(株)トーエネック株式の公開買付けを実施し、資本関係を強化
平成19年10月	(株)トーエネックと(株)シーテックの二社間における会社分割による事業移管
平成20年10月	(株)トーエネックサービスの車両リース事業を永楽自動車(株)へ会社分割により移管 (永楽自動車(株)の社名を(株)中電オートリースに変更)
平成21年7月	当社と東邦石油(株)の合併
	(株)コムリスの人工ゼオライト製造事業などを(株)テクノ中部へ会社分割により移管し、その他の事業を共同出資者である太平洋セメント(株)に引継
平成23年7月	当社の不動産活用事業の一部を中電不動産(株)に会社分割により移管
平成24年4月	(株)シーエナジーと(株)エル・エヌ・ジー中部の合併(新会社:(株)シーエナジー)

## 7. 保有資産のスリム化

- 当社は、聖域なき経営効率化の一環として、事業所の統廃合や社宅など厚生施設の廃止を進めるとともに、土地をはじめとする保有資産の売却を実施してまいりました。
- また、平成25年4月に設置した「経営効率化緊急対策本部」の下で、当社が保有する施設全般について、改めて必要性を検証しております。
- 今後も、電気事業ならびに当社グループの成長という観点から、常に必要性を検証しながら、保有資産のスリム化・有効活用を図っていきます。

### ◆これまでの資産売却実績

	件数	面積	売却価格
平成12(※)～24年度	約2,000件	約110万㎡	約260億円

※ 平成12年の電気事業法改正(兼業規制撤廃)以降、宅地建物取引業の免許を取得(平成13年3月)し、積極的に資産活用・売却を推進しております。

### ◆事業所・厚生施設のスリム化

用途	これまでのスリム化 (平成12～24年度)	今後の取り組み(※)
事業所 (営業所、電力センター、給電制御所)	36施設の廃止	—
社宅・独身寮	2,404室の廃止	平成28年度末までに約600室を廃止
憩の家	10施設の廃止	平成25年度末に全施設の営業を終了
クラブハウス	33施設の廃止	平成25年度末に全施設の営業を終了

※ 経営効率化緊急対策として廃止・終了を決定したもの

# 8. 浜岡原子力発電所の運転停止以降の経営効率化

## ◆ 経営効率化への取り組み

- ▶ 当社は、平成23年5月の浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、火力燃料費が大幅に増加し、極めて厳しい経営状況となりました。
- ▶ このため、「経営効率化推進会議」を設置し、収支の改善に向けた経営効率化施策に加え、企業体質の強化という観点からも、諸施策の検討および実施を進めてまいりました。
- ▶ 経営効率化の具体的な内容としては、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、工事の実施時期・範囲・工法などを見直し、設備投資および修繕費を削減しております。
- ▶ また、経済的な燃料調達および運用により燃料費を削減するとともに、広報・販売活動や研究開発・システム開発等の内容・規模を見直すことなどにより、諸経費の削減を図っております。
- ▶ この結果、平成23年度には、投資の削減として750億円程度、費用の削減として750億円程度、合わせて1,500億円程度の緊急的なコスト削減を実施しました。平成24年度においても、投資の削減として600億円程度、費用の削減として400億円程度、合わせて1,000億円程度のコスト削減を行っております。

火力燃料費の推移 (億円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
6,686 (停止前)	10,397	11,948	12,470 (見通し)

## ◆ 経営効率化緊急対策本部の設置

- ▶ 当社では、「経営効率化推進会議」を設置し、収支等の改善に向け精力的に取り組んできましたが、燃料価格の高騰影響もあり、厳しい収支状況が継続しております。
- ▶ 平成25年4月には、新規制基準への対応などにより浜岡原子力発電所の安全性向上対策に要する期間が長期化したことから、新たに「経営効率化緊急対策本部」を設置し、これまでの経営効率化を加速・徹底し、収支等の改善に努めていくこととしました。
- ▶ 「経営効率化緊急対策本部」では、福利厚生制度の見直しやグループ会社と協力したコスト削減を進めるとともに、給与水準の見直しをはじめとする人件費の大幅な抑制や、資機材・役務調達コストの削減を含む最大限の経営効率化目標を掲げており、今後はその実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。
- ▶ なお、平成25年度においては、投資の削減として700億円程度、費用の削減として600億円程度、合わせて1,300億円程度のコスト削減を見込んでおります。

## ◆ 平成23～25年度における経営効率化内訳

(億円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度 (見通し)	主な内容
投資の削減		750程度	600程度	700程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備投資 工事の実施時期、範囲、工法等の見直し</li> <li>・海外投資 将来の成長戦略実現のために至近年に投資することが必要不可欠な案件のみに厳選</li> <li>・資機材・役務調達コストの削減</li> </ul>
費用の削減	修繕費	200	100	200	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事の実施時期、範囲、工法等の見直しにより、支出を抑制</li> <li>・競争発注範囲、調達先の拡大等による資機材、役務調達コストの削減</li> <li>・グループ会社と一体となった効率化</li> </ul>
	諸経費	200	150	170	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報・販売活動や研究開発・システム開発等の内容・規模の見直し</li> </ul>
	燃料費	350	150	170	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LNGの安価な追加調達・安価な石炭火力の稼働増等</li> <li>・高効率の火力発電所の点検・修理日数短縮による燃料費削減</li> </ul>
	人件費	-	20	40	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賞与の削減</li> <li>・時間外労働の削減</li> </ul>
	小計	750程度	400程度	600程度	
合計		1,500程度	1,000程度	1,300程度	

## Ⅱ．新料金に反映した経営効率化の取り組み

# 1. 新料金に反映した経営効率化

- 当社は、平成23年5月の浜岡原子力発電所の全号機停止以降、徹底した経営効率化に努めており、平成25年4月からは「経営効率化緊急対策本部」を設置し、これまで以上に踏み込んだ経営効率化に取り組んでおります。
- 今回の電気料金原価算定にあたっては、「一般電気事業供給約款料金審査要領」や、これまでの「電気料金審査専門小委員会」でのご指摘事項を踏まえ、平成26～28年度の3ヶ年平均で1,633億円のコスト削減を反映しております。

## ◆新料金に反映した経営効率化の内訳

(億円)

	H26	H27	H28	3ヶ年平均	主な内容
人件費	454	460	467	460	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役員給与の削減</li> <li>・基準賃金の削減をはじめとした社員年収水準の引き下げ</li> <li>・保養所の全廃等による厚生費の削減 等</li> </ul>
燃料費・ 購入電力料	444	631	667	580	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上越火力発電所運転開始による熱効率向上(燃料費の低減)</li> <li>・安価な燃料調達による燃料費の削減</li> <li>・購入電力料の削減 等</li> </ul>
設備投資 関連費用	49	84	117	83	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争的発注の拡大等による調達価格の削減(震災前比▲10%等)</li> <li>・新技術・新工法の採用による投資額の削減</li> </ul>
修繕費	384	310	299	331	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争的発注の拡大等による調達価格の削減(震災前比▲10%等)</li> <li>・新技術・新工法の採用、仕様の見直し、設備の効率的運用等による削減</li> </ul>
その他	175	183	179	179	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争的発注の拡大等による調達価格の削減(震災前比▲10%等)</li> <li>・販売拡大活動やイメージ広告等の普及開発関係費の削減</li> <li>・寄付金・団体費等の諸費の削減</li> <li>・販売に係る研究費の削減 等</li> </ul>
合計	1,506	1,668	1,729	1,633	

## 2. 人件費

- 役員給与、給料手当、退職給与金等をメルクマール水準まで引き下げることで、460億円削減しております。
- 今後も、流通設備の高経年化対策や原子力発電所の安全性向上対策、太陽光発電連係等による工事量の増加に対応するために必要な要員の確保や、従業員のモチベーションにも十分に配慮しつつ、人件費の効率化に取り組んでまいります。

### ◆人件費効率化の内訳

(億円)

項目	具体的な取り組み内容	H26	H27	H28	3ヶ年平均
役員給与	・役員給与の削減	6	6	6	6
給料手当	・基準賃金の削減をはじめとした社員年収水準の引き下げ	404	410	410	408
退職給与金	・退職金制度の見直し	27	27	27	27
厚生費	・保養所の全廃等による厚生費の削減 ・健康保険料の会社負担率の引き下げ	17	17	17	17
委託検針費	・スマートメーター導入に伴う委託検針費の削減	0	0	7	2
合 計		454	460	467	460

### ◆ その他取り組み内容

- ・定期採用の抑制(H25実績:505人、H26予定:450人、H27予定:400人、H28予定:400人)

### 3. 燃料費・購入販売電力料

- これまで、高効率コンバインドサイクル発電を導入することにより、火力発電の熱効率向上を進めておりましたが、近年においても、上越火力発電所1号系列(出力:119万kW)および同2号系列(同:119万kW)の営業運転を順次開始することによって火力総合熱効率を高め、燃料費を削減しております。
- 燃料の調達にあたっては、安定性や需給変動に迅速かつ適切に対応できる柔軟性にも配慮しつつ、経済的な調達を進めております。
- また、購入電力料については、契約更改時などにおいて取引価格の引き下げ交渉を行うことにより、コスト削減に努めております。
- なお、卸電力取引所についても積極的に活用し、より効率的な電源運用を図っていきます。

#### ◆燃料費・購入販売電力料効率化の内訳

(億円)

項目	具体的な取り組み内容	H26	H27	H28	3ヶ年平均
燃料費の削減	・上越火力発電所運転開始による熱効率向上(燃料費の低減)	353	477	448	426
	・安価な燃料調達による燃料費の削減	49	102	168	106
	・輸入代行料、諸経費の削減	8	8	8	8
購入電力料の削減	・交渉による取引価格引き下げ	34	44	43	40
合 計		444	631	667	580

## 4. 設備投資関連費用

- 設備形成にあたっては、これまでも投資案件の厳選に加え、新技術・新工法の積極活用、既存設備の効率的運用などにより、投資額の抑制に努めております。
- 今後も、引き続き積極的に新技術・新工法を取り入れていくとともに、仕様や工法の合理化を進め、設備投資額を抑制していきます。
- また、資機材・役務の調達に際しては、競争発注の拡大などにより調達価格の削減を図っていきます。

### ◆設備投資関連費用効率化の内訳

(億円)

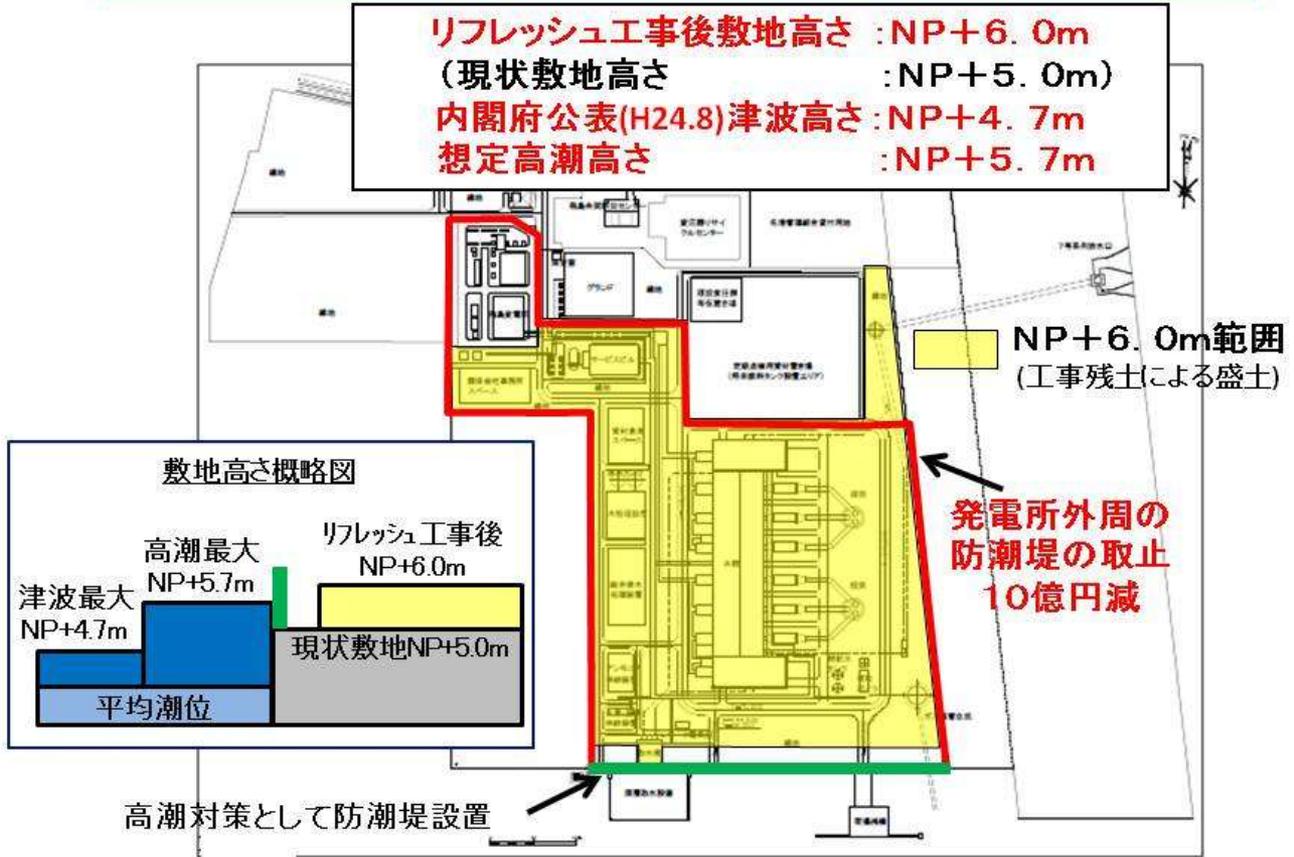
具体的な取り組み内容	H26	H27	H28	3ヶ年平均
・競争発注の拡大等による調達価格の削減	18 (239)	52 (276)	86 (313)	52 (276)
・新技術・新工法の採用による投資額の削減	31 (27)	32 (26)	31 (21)	31 (25)
合 計	49 (266)	84 (302)	117 (334)	83 (301)

( )内は、設備投資の効率化額を表示

事例1：西名古屋火力発電所リフレッシュ工事における合理化 【効率化額 約14百万円／年】

- 西名古屋火力発電所リフレッシュ工事では、発電所の高潮対策として、発生残土を利用した敷地レベルの嵩上げを行います。
- これにより、想定高潮高さに対して十分な敷地レベルを確保することが可能となり、当初計画にあった発電所外周の防潮堤の設置を取り止めております。

## 津波・高潮対策



# 【参考】事例2 変圧器の負荷時タップ切換装置の仕様見直し

事例2：変圧器の負荷時タップ切換装置の仕様見直し【効率化額 約5百万円／年】

- 変圧器には電圧調整を行うための装置(負荷時タップ切換装置)が付属しております。
- 従来、変圧器の負荷時タップ切換装置には、絶縁油の中で切り換えを行う方式(機械式)を採用していましたが、今後は、接点消耗が少なく絶縁油も汚さない真空バルブ内に接点を配置する方式(真空バルブ式)を採用することにより、設備投資額を削減いたします。
- また、真空バルブ式は点検・取替周期も延伸化でき、修繕費の抑制にもつながります。

機械式の切換開閉器



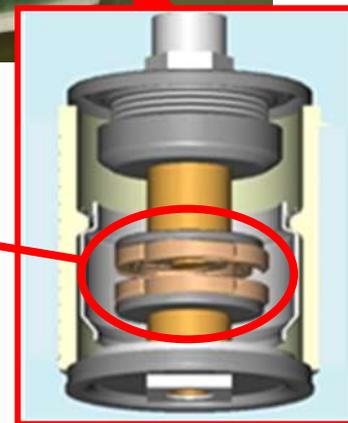
機械式接点

仕様  
見直し

真空バルブ式の切換開閉器



真空バルブ内  
構造図



接点

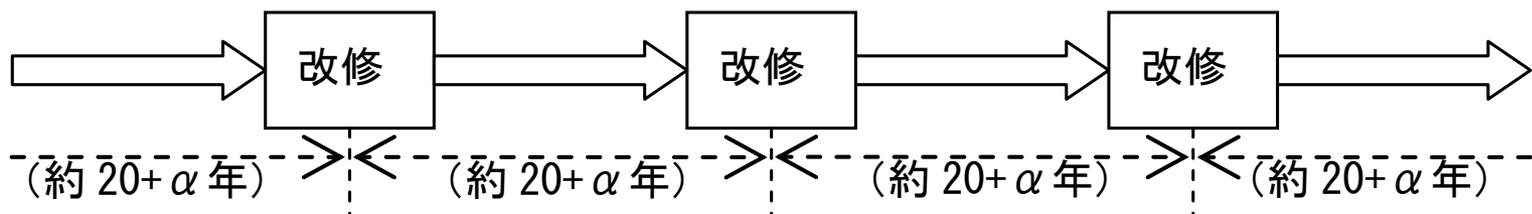
# 【参考】事例3 建物防水工事の周期延伸化

## 事例3: 建物防水工事の周期延伸化 【効率化額 約13百万円/年】

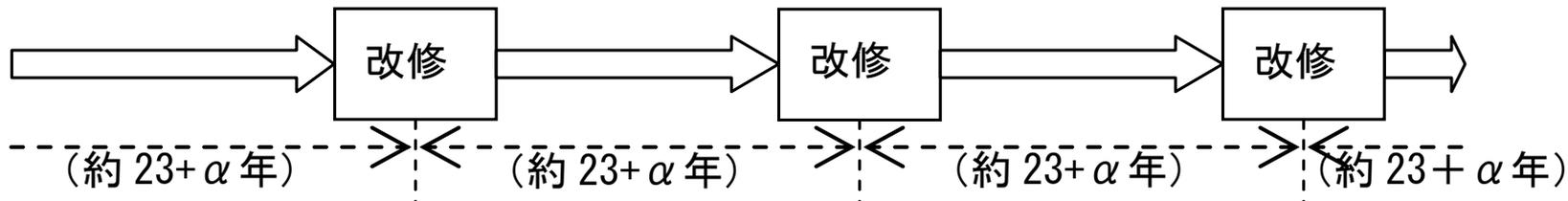
- 従来、建物の防水点検は、予防保全の観点から、20年を目安に建物毎の劣化状態を評価し、必要な案件のみ改修をしておりました。
- 今後は建物の重要性を考慮し、一部の建物において点検周期の目安を20年から23年に変更することで、設備投資額を削減していきます。

独身寮などの防水点検※の周期延伸化のイメージ

### 【見直し前】



### 【見直し後】



※ 発電機などの重要設備は従来通り20年周期を目安に、劣化状態に応じて改修を実施していきます。

# 5. 修繕費

- 当社は、設備の高経年化対策、スマートメーター導入、太陽光発電連系に伴う電圧変動対策等で修繕工事が増加傾向にあるものの、点検・補修内容の見直しなど効率的な工事を実施することにより、電力の安全・安定供給を確保しつつも、費用の抑制に努めております。
- 今後も、引き続き積極的に新技術・新工法を取り入れ、修繕費を抑制するとともに、資機材・役務の調達に際しては、競争発注の拡大などにより調達価格の削減を図っていきます。

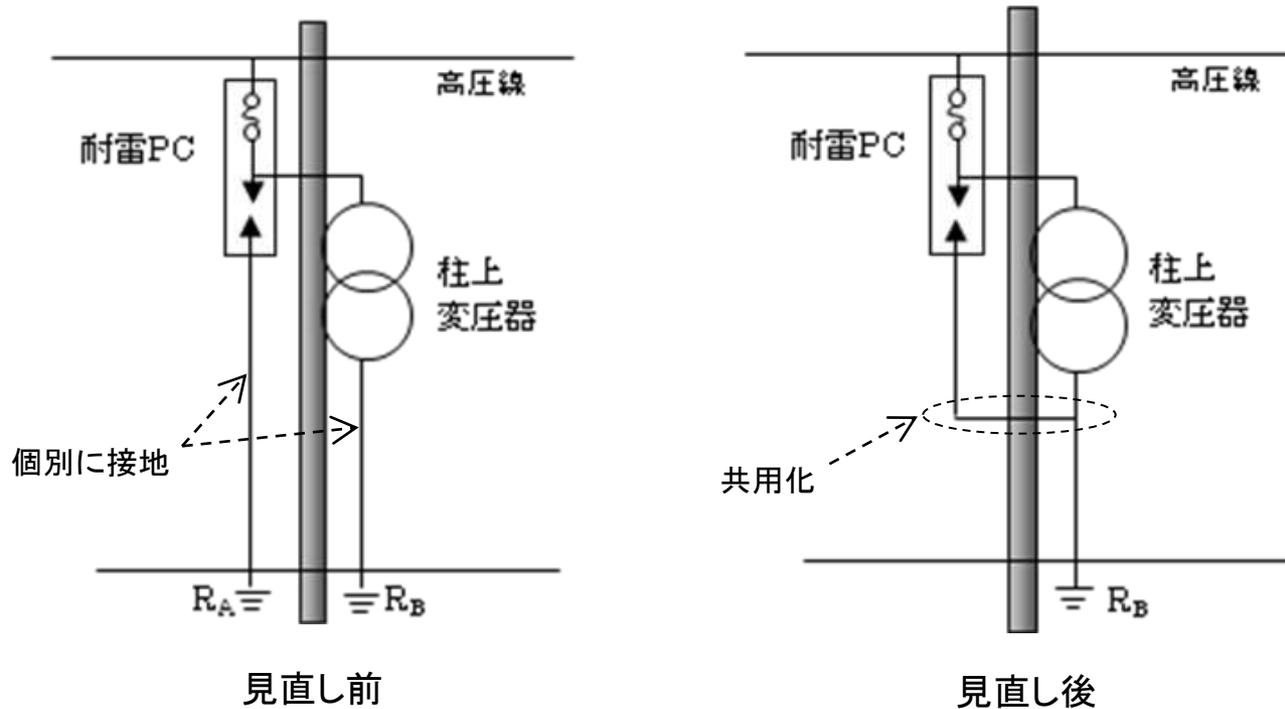
## ◆修繕費効率化の内訳

(億円)

具体的な取り組み内容	H26	H27	H28	3ヶ年平均
・競争発注の拡大等による調達価格の削減	212	230	244	229
・新技術・新工法の採用、仕様の見直し、 設備の効率的運用等による削減	172	80	55	102
合 計	384	310	299	331

## 事例1：耐雷施設の接地形態の見直し【効率化額 約1,050百万円／年】

- 柱上変圧器には、雷からの保護のための装置(耐雷PC: Primary Cutout)が設置されております。
- 従来、柱上変圧器低圧側の接地と耐雷PCの接地は、個別に設置していましたが、近年の研究により、柱上変圧器と耐雷PCの接地を共用化した場合でも効果は同等であることが判明したため、接地を共用化することによりコスト低減を図っていきます。



## 事例2：空調設備の点検周期見直し【効率化額 約23百万円／年】

- 従来、空調設備の点検頻度は、設備の重要性や空調方式により決定しておりました。
- 今後は、至近年の故障実績および事後保全の観点から、一部の空調設備の点検を取り止め、コスト削減を図っていきます。

## 6. その他経費

- その他経費全般においても、当社は聖域を設けない経営効率化を推進し、コストの削減に努めております。
- 今後も、競争発注の拡大等による調達価格の削減により、委託費等の抑制に努めていきます。
- また、普及開発関係費や諸費、研究費については、当社の事業運営に必要不可欠な内容に厳選し、支出額を削減していきます。

### ◆その他経費効率化の内訳

(億円)

項目	具体的な取り組み内容	H26	H27	H28	3ヶ年 平均
委託費等	・競争発注の拡大等による調達価格の削減	121	126	121	123
普及開発関係費	・販売拡大活動やイメージ広告等の 普及開発関係費の削減	21	21	21	21
諸費	・寄付金、団体費等の諸費の削減	19	19	20	19
研究費	・販売に係る研究費の削減	14	17	17	16
合 計		175	183	179	179

### Ⅲ. 新料金に反映した資材調達の取り組み

# 1. 資機材・役務調達における申請原価への効率化の反映

- これまでの「供給約款変更認可申請に係る査定方針」に則り、今後契約を締結するものについて、以下の方針の通り効率化を反映しております。
  - ✓ 東日本大震災前の価格水準から10%の調達価格削減
  - ✓ 更に、子会社・関係会社との契約取引に係る費用のうち一般管理費等のコスト削減可能な部分について、出資比率に応じ、10%の調達価格削減
- 上記効率化による申請原価反映額は、震災前と比べ10.3%程度となります。
- 今後の更なる効率化に向けて、競争発注の拡大に取り組む他、これまで取り組んできた発注方法の工夫等の効率化施策についても継続・深掘りしてまいります。

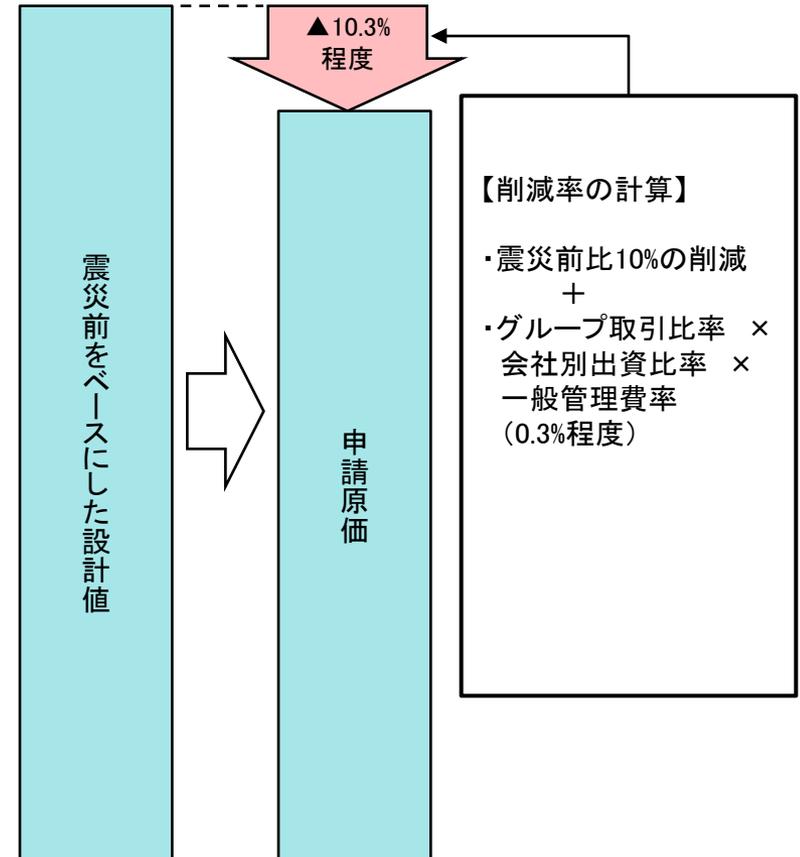
## ○ 各費目別の反映内容

(単位:億円)

項目	削減額 (料金原価)	削減額 (調達額)
減価償却費	▲52	—
設備投資	—	※▲273
修繕費	▲229	▲229
固定資産除却費	▲18	▲18
廃棄物処理費	▲14	▲14
委託費	▲83	▲83
普及開発関係費	▲2	▲2
研究費	▲2	▲2
養成費等	▲4	▲少
合計	▲404	▲620

※原子燃料投資額の効率化▲3億円を除く

## ○ 経営効率化の反映イメージ



## 2. これまでの効率化と今後の効率化との関係

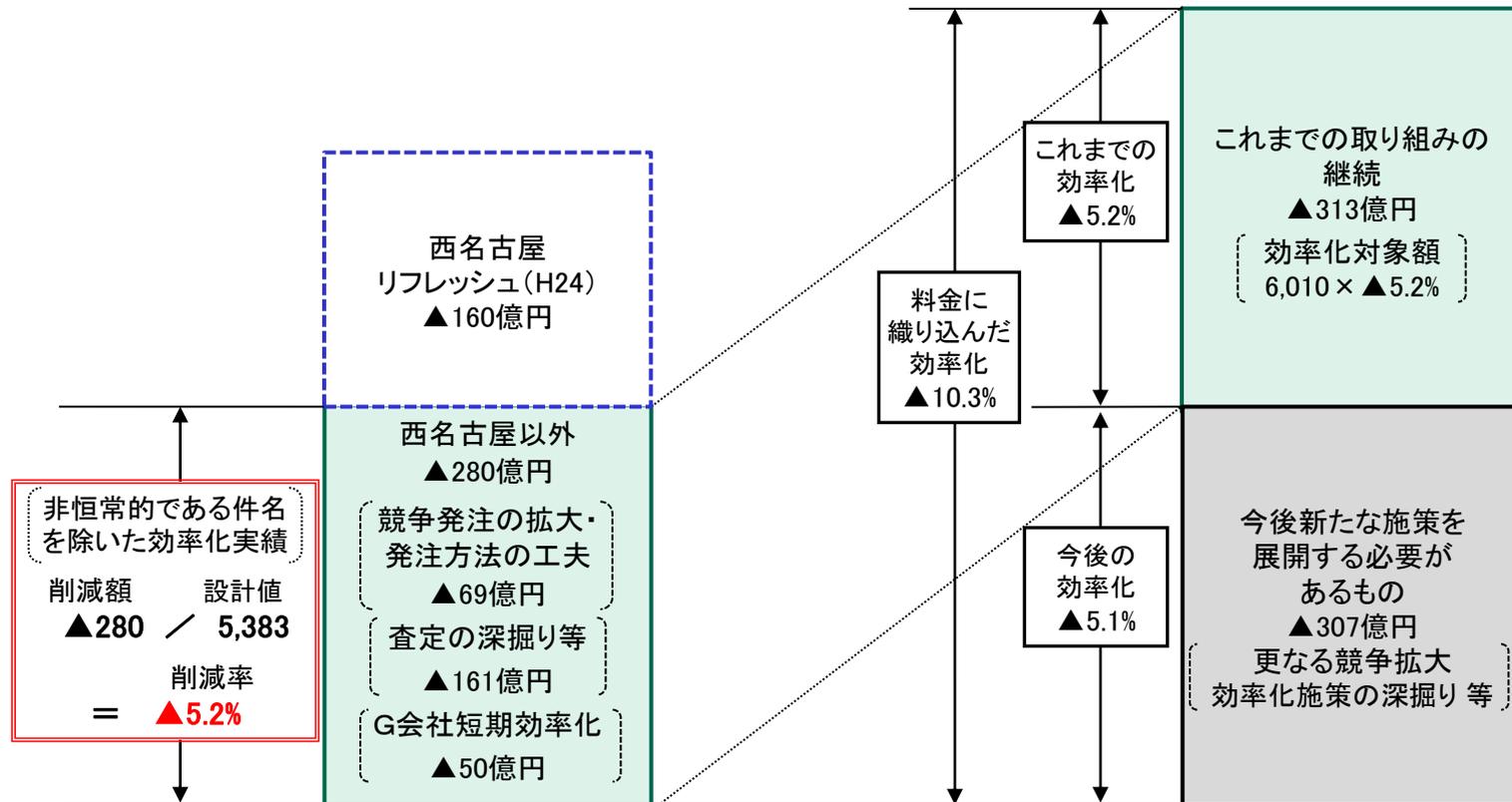
- 平成24年度の効率化の削減率実績は▲6.4%(▲440億円)ですが、「非恒常的である電源大型件名(西名古屋7号関連)」が含まれており、これを除いた恒常的な件名に係る効率化の削減率実績は▲5.2%(▲280億円)となっております。
- この実績を踏まえ、申請原価に反映した効率化▲620億円(▲10.3%)のうち、これまでの取り組みの継続により▲313億円(▲5.2%)程度は今後も削減可能と想定しております。
- 今後、申請原価織り込みに対する未達分▲5.1%(▲307億円)の効率化実現に向け、競争発注の更なる拡大に取り組む他、これまで取り組んできた発注方法の工夫等の施策についても深掘りしてまいります。なお、第三者の評価においても、更に5%程度の効率化余地があると評価されております。

### これまでの効率化(H24実績)

削減額	設計値	削減率
▲440	6,875	▲6.4%

### 申請原価へ反映した効率化

削減額	設計値	削減率
▲620	6,010	▲10.3%



# 【参考】平成24年度実績評価から見た更なるコスト削減余地

- 平成24年度の効率化取り組みについて、客観的視点を踏まえた適正さを検証するため第三者による評価を実施いたしました。
- 第三者評価における今後の効率化による削減余地は▲4.9%と評価されております。

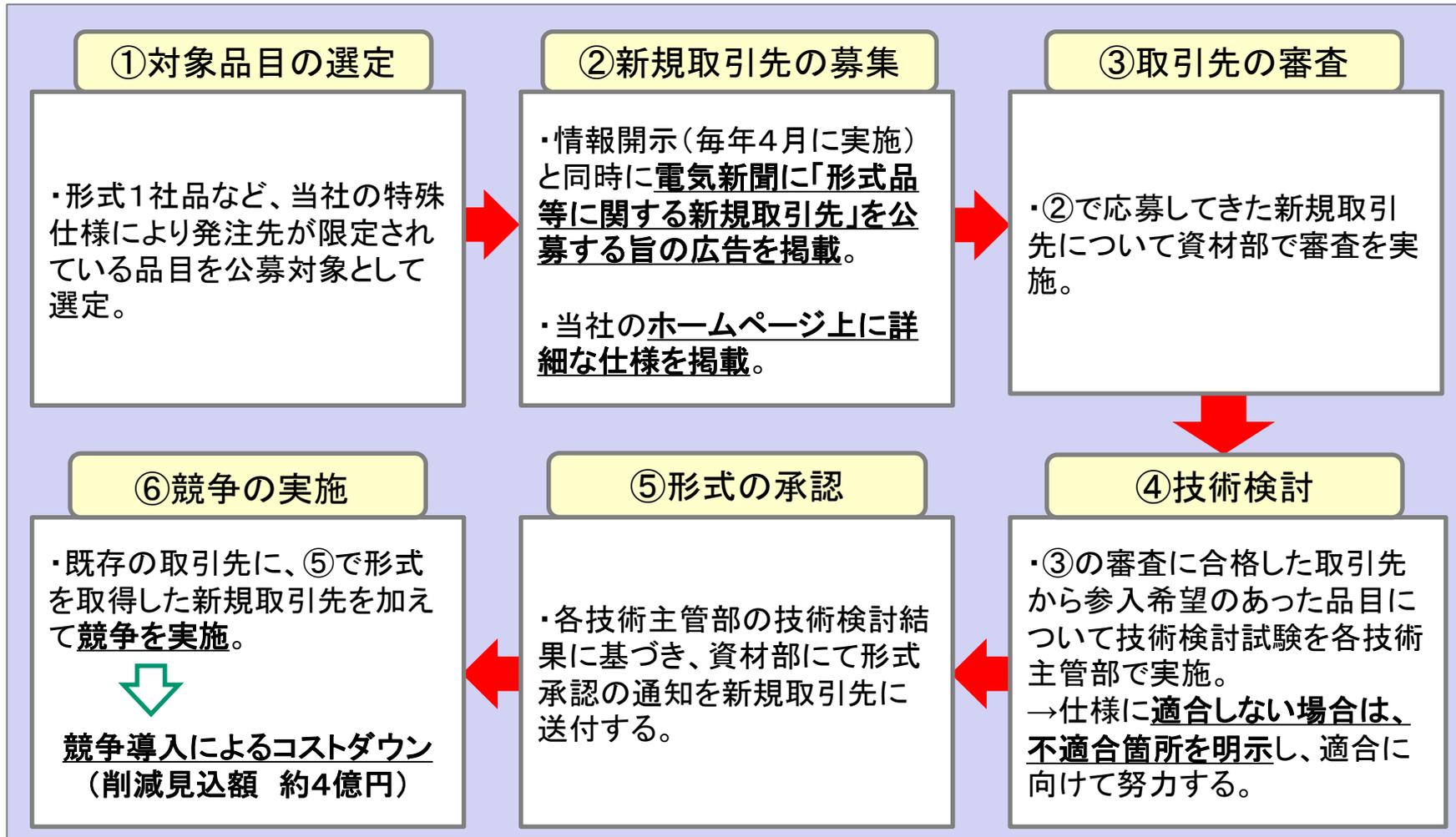
領域	更なるコスト削減に向けた改善施策	第三者評価による削減余地※
本社機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事務用品等については、全社大のネット調達の導入による効率化とコスト削減を実現。以下の施策実施による更なるコスト削減が見込める。               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ネット調達の仕組みの更なる活用(対象品目の拡大等)。</li> </ul> </li> </ul>	33億円
発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主管部との連携を強化し、以下の施策の更なる深堀によりコスト削減を図る。               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 仕様簡素化・汎用品化等を通じた、競争の更なる拡大・非OEMの採用拡大等(物品)。</li> <li>✓ 入札先の査定強化や工事方法・仕様の見直しによる工事効率化等(工事)。</li> </ul> </li> </ul>	127億円
送配電		166億円
通信技術・電子通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調達量の多い品目や取引先が多数ある品目においては、以下の施策による更なるコスト削減を図る。               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ コスト削減が見込めるまとめ発注の徹底。</li> <li>✓ 電子入札やリバースオークション対象の拡大。</li> </ul> </li> </ul>	9億円
合 計		335億円 (▲4.9%)

※平成24年度実績に基づく

### 3. 今後の更なる効率化施策(1) 当社仕様の開示による新規取引先募集(公募)

- 今後の競争拡大による更なる効率化に向けて、「仕様の簡素化や共通化」とそれによる「新規取引先の発掘」等により可能な限り制約条件の解消に向けた検討を進め、競争環境を整備してまいります。
- 新規取引先の発掘に向けた新たな取り組みとして、平成25年度は、38品目を対象に「当社仕様の開示による新規取引先募集(公募)」を実施しました。

【(参考)「当社仕様の開示による新規取引先募集」取り組みイメージ】

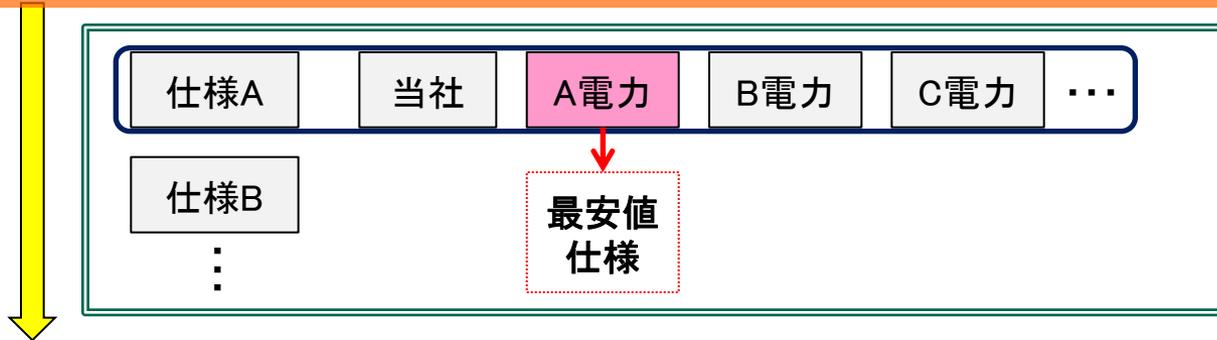


### 3. 今後の更なる効率化施策(2) 他電力会社との仕様共通化

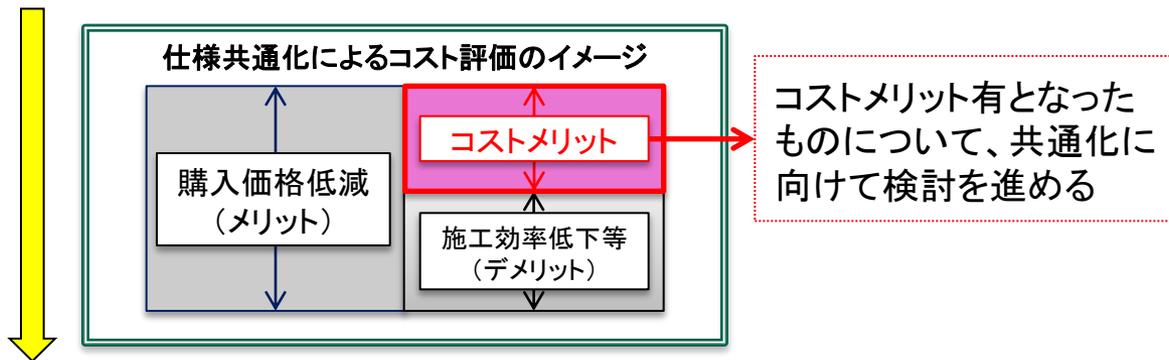
- これまで各電力会社が独自に規定してきた機器仕様について、仕様の共通化による調達コスト削減を図ってまいります。

#### 【取り組み具体例】柱上変圧器における仕様共通化検討

- ◆ 各電力の資材部門において柱上変圧器仕様を横並び比較し、価格が最安値となる仕様を抽出



- ◆ 最安値仕様を採用した場合の価格低下メリットと仕様共通化にともなうデメリット(施工コスト増加等)を比較し、コストメリットが見込めるものについては、共通化に向けた検討を進める(平成24年度中に完了)



- ◆ 配電部門における技術面の対応可否の確認・性能評価等を実施のうえ、可能なものから順次仕様を見直し(平成25年度以降) 調達コスト削減見込額▲1.7億円

### 3. 今後の更なる効率化施策(3) 情報提供・提案募集ミーティング

- 当社と取引先の双方向でのコスト削減の試みとして、「情報提供・提案募集ミーティング」を平成24年度より開催しております。
- 当社は、年度当初に該当品目における「発注予定件名(物量)」を開示し、取引先は、それを確認し、具体的なコスト削減提案を実施しております。
- 採用された提案については、主管部と連携し、早期実現に向けた取り組みを展開しております。
- 平成26年度以降も、対象品目を検討のうえ開催し、コスト削減に努めてまいります。

#### 【開催実績】

年度	対象	対象会社	結果										
24年度	流通設備の改造・修理材料	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・18社から51提案を受領</li> <li>・実現可能性等を検証の結果、4提案を採用</li> </ul> <p>【採用内容】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提案内容</th> <th>件数</th> <th>調達コスト削減見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○発注単位のまとめに関する提案</td> <td>1件</td> <td rowspan="3">▲4百万円</td> </tr> <tr> <td>○機器仕様等の技術的な分野に関する提案</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>○契約手続きに関する提案</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table>	提案内容	件数	調達コスト削減見込額	○発注単位のまとめに関する提案	1件	▲4百万円	○機器仕様等の技術的な分野に関する提案	1件	○契約手続きに関する提案	2件
提案内容	件数	調達コスト削減見込額											
○発注単位のまとめに関する提案	1件	▲4百万円											
○機器仕様等の技術的な分野に関する提案	1件												
○契約手続きに関する提案	2件												
25年度	配電用副資材	50	<ul style="list-style-type: none"> <li>・28社から234提案を受領</li> <li>・実現可能性等の観点から、実施に向けた検討を進める提案を選別</li> </ul> <p>【検討を進める提案】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提案内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○平成25年度下期以降早期実施に向けて取り組む提案</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>○平成26年度以降順次実施に向けた検討を進めていく提案</td> <td>170件</td> </tr> </tbody> </table>	提案内容	件数	○平成25年度下期以降早期実施に向けて取り組む提案	22件	○平成26年度以降順次実施に向けた検討を進めていく提案	170件				
提案内容	件数												
○平成25年度下期以降早期実施に向けて取り組む提案	22件												
○平成26年度以降順次実施に向けた検討を進めていく提案	170件												

### 3. 今後の更なる効率化施策(4) 配分組合せ競争

- これまで取り組んできた発注方法の工夫等の施策の深掘りとして、新たに配分組合せ競争を実施します。

#### 施策前

##### <従来の方法>

##### 順位配分競争

予め各順位の発注シェアを定め  
たうえで「単一の見積価」を  
取得する。

この見積価の順位に応じシェア  
を配分する。

##### <イメージ(2社競争の場合)>

1位 60%

2位 40%

シェア配分が予め定まっているため、  
最も安価な組合せにならない場合がある。

例) 1位社は60%より大きなシェア配分  
であれば、更に安価であった可能性  
がある。



- ・最適な調達  
方式の模索
- ・各社の製造  
能力の把握

#### 施策実施後

##### <施策の実施>

##### 配分組合せ競争

「発注シェアごとの見積価」を取得する。  
その中で最も安価な組合せとなるシェア  
配分を採用する。

##### <イメージ(2社競争の場合)>

100%	80%	60%	40%	20%	
A社のシェア			B社のシェア		
	20%	40%	60%	80%	100%

##### <2社の契約金額合計>

1,410	1,400	1,500	1,500	1,450	1,420
-------	-------	-------	-------	-------	-------

最も安価な組合せ  
A社80%:B社20%

複数のシェアの組合せの中から、最も安価な  
ケースを選択して契約することができる。

##### <主要品目>

配変用デジタル配電盤

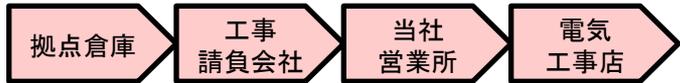
調達コスト削減見込額: ▲1.5億円

### 3. 今後の更なる効率化施策(5) 計器物流改革

- 「計器需給管理センター」を新たに設置し、ICタグに記録された計器個体情報を利用して計器物流の一元管理を行い、計器在庫の削減と業務効率化・品質向上を同時に実現してまいります。

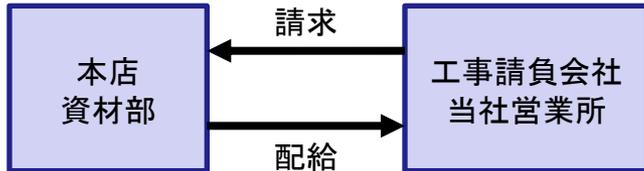
#### 現状

##### ○配給方法・保管箇所の課題



計器が多数拠点※に配給・保管されている。  
※工事請負会社47か所、当社営業所71か所

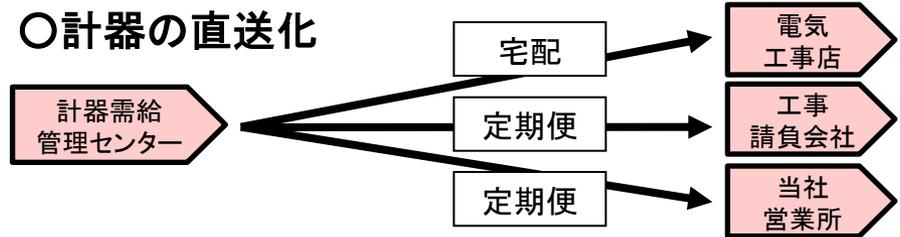
##### ○配給数決定の課題



事業場の在庫状況をリアルタイムに把握できないため、欠品リスク防止の観点から、事業場からの請求数のまま配給

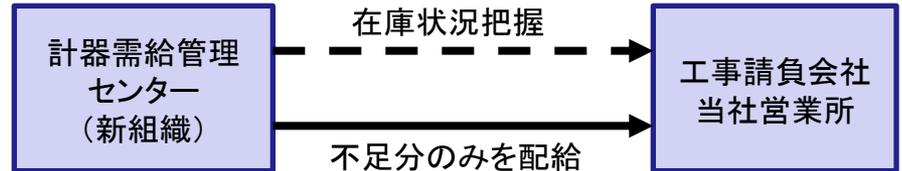
#### 改革後(計器在庫・物流の一元管理)

##### ○計器の直送化



営業所在庫を原則廃止し、計器需給管理センターから電気工事店等へ直送することで中間在庫の削減を図る。  
(ICタグ情報の活用は電力初)

##### ○リアルタイム在庫に基づく計器配給数決定



事業場の施工予定数量から必要数(上限キャップ)を設定し、事業場のリアルタイム在庫をICタグの情報から把握して、不足分のみを配給することで在庫削減を図る。  
(検満取替計器まで含めた取組みは電力初)

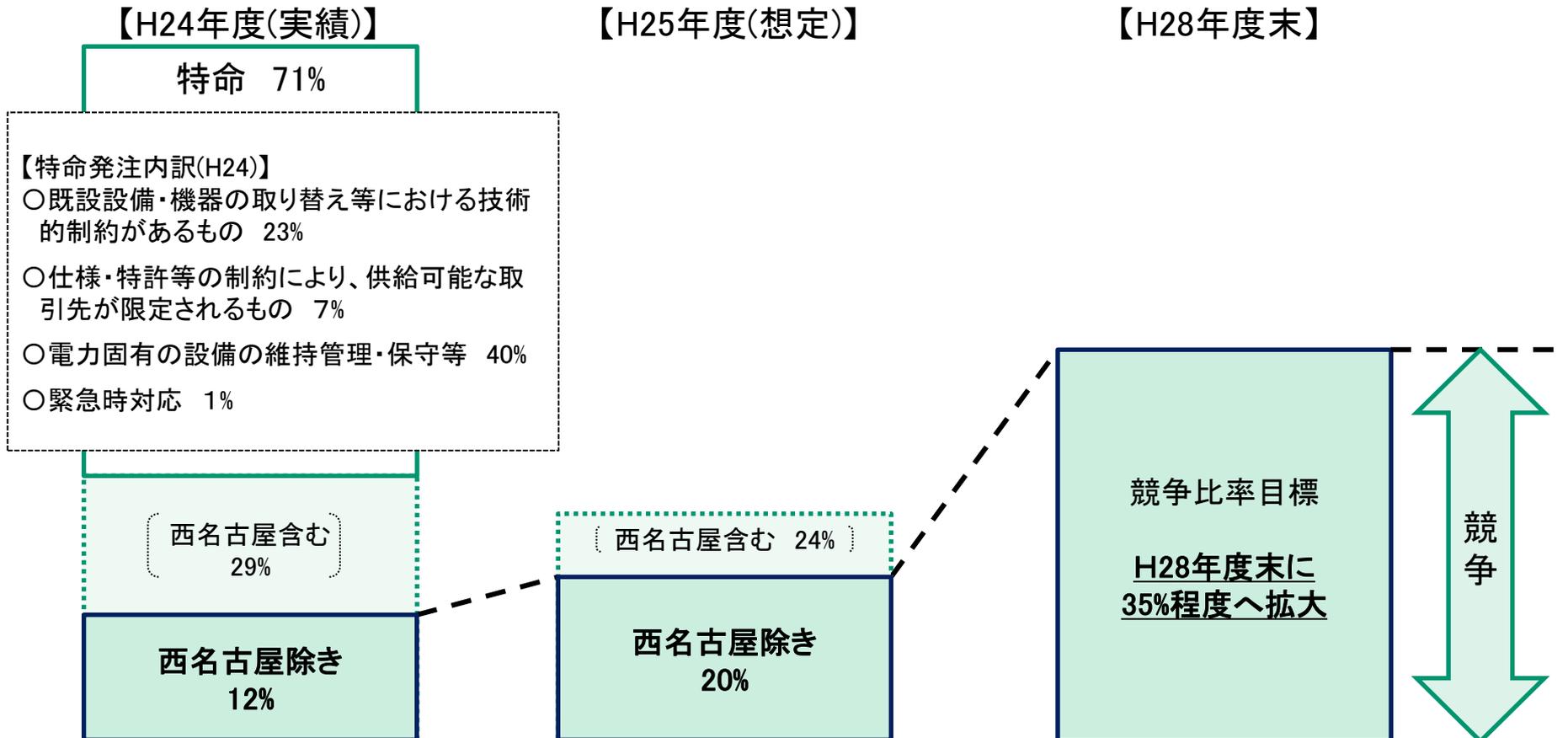
#### 効果

- 計器在庫削減 ▲10億円
- 電気工事店利便性向上 (非来店化)
- 計器関連業務の効率化・品質向上

# 4. 競争発注拡大

- 当社調達に占める競争比率は、平成24年度実績で29%程度ですが、非恒常的である電源大型件名(西名古屋7号関連)を除くと12%程度となります。
- 今後、これまで特命発注とされてきた資機材・役務についても新規取引先の発掘等により競争発注拡大に取り組み、平成28年度末までに競争比率35%程度を目指してまいります。

## ○競争発注拡大



※設備投資・修繕費・その他経費(委託費・廃棄物処理費 等)に関する資機材・役務調達を対象に算定

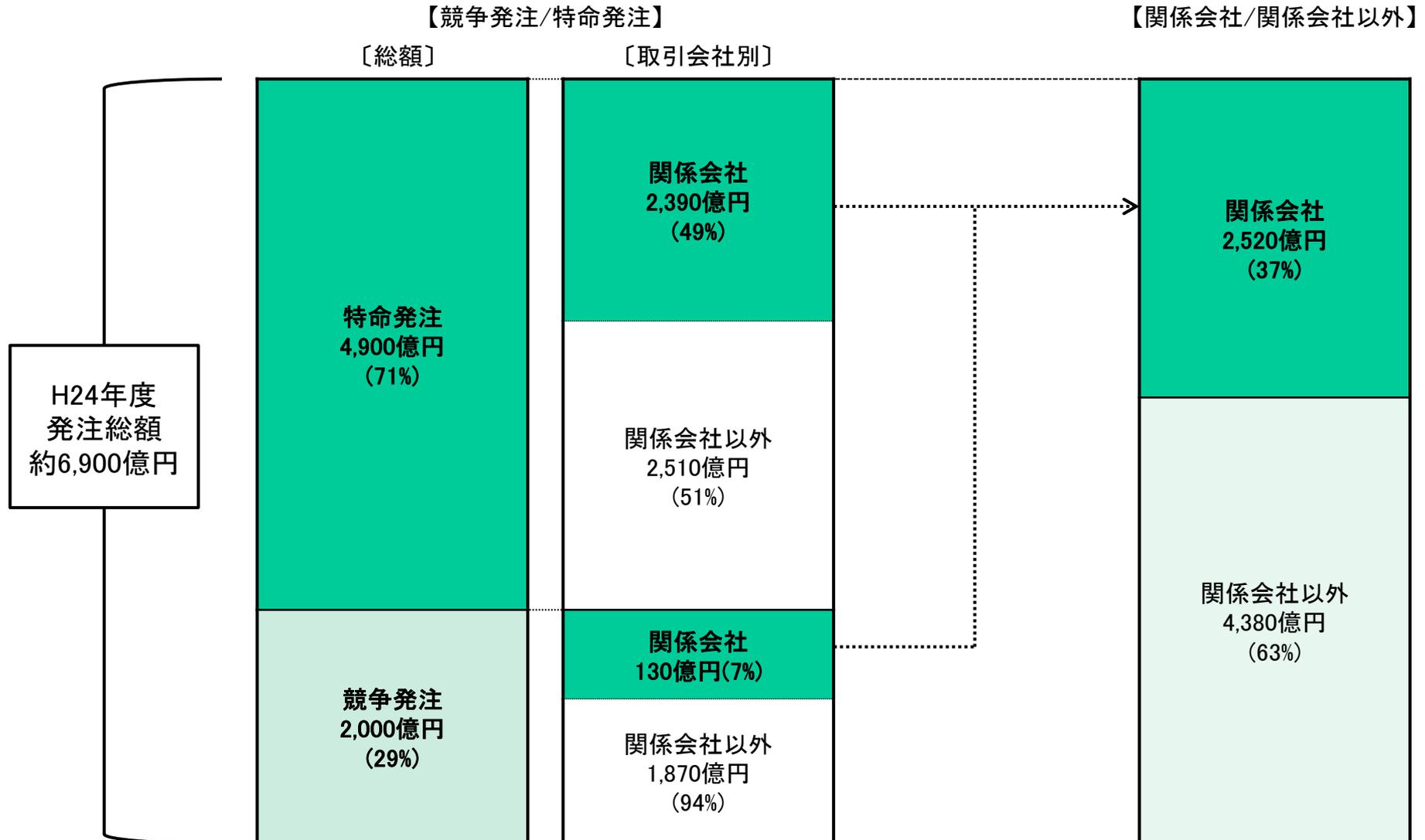
## 5. 特命発注の主な理由

- 電力供給に関わる設備等においては、一般的に市場性がない資機材・役務があり、その場合競争者が存在しないことから特命による発注となっております。
- 今後は、これまで特命発注によらざるを得ないと考えてきた資機材・役務についても、新規取引先の発掘等により、できる限り競争発注が可能となるような環境を整備するとともに、特命発注につきましても更なるコストダウンに努めてまいります。

特命発注としているケース	特命発注としている主な理由
既設設備・機器の取り替え等における技術的制約があるもの	既設設備・機器の一部取り替えや改修、システムの更新等、既設設備・機器の納入元の技術・ノウハウ等の知見が必要不可欠であり、既設設備・機器の納入元への特命による発注となる
仕様・特許等の制約により、供給可能な取引先が限定されるもの	特許・実用新案等の制約や卓越した専門的技術等により、他の取引先からの調達が困難であり、同一または特定の取引先への特命による発注となる
電力固有の設備の維持管理・保守等、対応可能な取引先が限定されるもの	電力設備の維持管理・保守等、専門性の高い技術を有する人員・特殊な機材を保有しており、緊急時の即応性も必要であること等により他に対応可能な取引先が存在せず、特命による発注となる
緊急時対応	災害・事故等の復旧で緊急を要する場合等、安定供給の確保の為に特命による発注となる

# 6. 資機材・役務調達における関係会社との取引

- 平成24年度の資機材・役務調達発注総額約6,900億円のうち、競争発注/特命発注の比率は金額ベースで29%:71%となります。  
⇒特命発注のうち、関係会社の占める割合は49%
- 発注総額に占める関係会社取引の割合は37%となります。



# 【補足資料】経営効率化に資する選択約款メニューの設定

- 当社は、お客さまのご要望を踏まえるとともに、負荷平準化の促進による電力設備の効率的な使用および効率的な事業運営に資するよう、料金メニュー（選択約款）を設定してまいりました。
- また、今回の料金改定にあわせ、夏季のピーク時間の負荷抑制に資する料金メニューとして、新たにピーク抑制型の料金メニュー「ピークシフト電灯」を設定いたします。

## ◆従来からの選択約款メニュー

メニュー	概要
時間帯別電灯 (タイムプラン)	1日を昼間時間と夜間時間に分け、割安な夜間時間へ電気のご使用を移行していただくことで、電気料金の低減が可能になるメニューです。
3時間帯別電灯 (Eライフプラン)	1日を昼間時間、軽負荷時間および夜間時間に分け、電気のご使用を昼間時間から割安な夜間時間および軽負荷時間に移行していただくことで、電気料金の低減が可能になるメニューです。
低圧高利用契約	効率的に電気をご使用いただき、電気の利用率を高めていただくことで、電気料金の低減が可能になるメニューです。
低圧季節別時間帯別電力 (タイムプラン)	業務用エアコンや工場のモーターなどの動力をご使用のお客さま向けのメニューです。 1日を昼間時間と夜間時間に分け、割安な夜間時間へ電気のご使用を移行していただくことで、電気料金の低減が可能になります。
低圧深夜電力	深夜の8時間に限定して、電気をご使用いただくメニューです。
第2深夜電力	深夜の5時間に限定して、電気をご使用いただくメニューです。 (なお、当メニューは新規加入の停止(平成27年4月1日以降)を予定しております。)
沸増型電気温水器契約 (わくわくホット)	省スペース設計の温水器をご使用のお客さま向けのメニューです。
融雪用電力	融雪のための設備をご使用のお客さま向けのメニューです。
低圧蓄熱調整契約	蓄熱式冷暖房機器の蓄熱式運転により、電気のご使用を夜間時間へ移行していただくことで、電気料金が割引になるメニューです。
口座振替初回引落とし割引 (10日de振替割引)	電気料金を口座振替で初回振替日にお支払いいただくことで、電気料金が割引になるメニューです。

## ◆新しい選択約款メニュー(平成26年4月1日実施予定)

メニュー	概要
ピークシフト電灯	時間帯別電灯の時間帯にピーク時間(夏季(7~9月)の平日13時~16時)を設定しました。ピーク時間の電気のご使用を控えていただくことや、他の時間帯へ移行していただくことで、電気料金の低減が可能になるメニューです。